

平成24年度 第3回恵那市総合計画推進市民委員会次第

日 時 平成25年3月15日(金)
午後1時30分～
場 所 恵那文化センター集会室

次 第

- 1 会長あいさつ
- 2 市長あいさつ
- 3 会議の公開、会議録の公表について(確認)
- 4 議事

(1) 提言内容への対応状況について

資料1: 各施策への提言一覧

(2) 平成25年度主要事業について

(3) 平成24年度市民意識調査結果報告について

平成24年度市民意識調査結果報告書(概要版)

5 その他

6 市長お礼あいさつ

○健康福祉・生活環境部会

基本目標1 健やかで若さあふれる元気なまち

健康づくりの促進	部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度予算への反映状況、24年度に行った取り組み、25年度の取り組み予定について）
	<p>[特定健診]</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康の維持や医療費を抑制するためには特定健診の受診率を向上させる必要がある。そのためには受診結果が分かる身近なデータで、自治会の会議などで議題にすることで市民に関心を持ってもらうことが必要。 医師会との協体制度を強化し、病院に通院しているため、健診を受けない人に対して医師から特定健診を勧めてもらう。 恵那市では心疾患が増加しているため、心電図検査の追加や集団健診で可能ながん検診を追加するなど健診項目の充実を図る必要がある。 	健康推進課 保険年金課	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保運営協議会において受診率向上について協議を行いました。（5月・11月・3月） 健診回数について、防災センターでの回数を2回増やし8回としました。 地域の自治会などへの説明を行いました（86回 7844人に実施 H25.2.21時点）。また、自治連合会の研修会を「特定健診」をテーマに健康づくりの講演会などを行いました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 受診率向上のため健診回数を増やします。 地域の自治会などへ特定健診の周知と生活改善のための学習の機会を設けます。 医師会と連携し、特定健診の受診率向上を図ります。また、個別の保健指導を継続していきます。 節目年齢及び循環器疾患のリスクのある人に心電図検査を実施します。 大腸がんの死亡が増加傾向にあるため、特定健診時に大腸がん検診の機会を設け、受診率向上を目指します。

基本目標3 快適に暮らせる便利で美しいまち

公共交通の充実・強化	部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度予算への反映状況、24年度に行った取り組み、25年度の取り組み予定について）
	<p>[高齢者の移動手段]</p> <ul style="list-style-type: none"> 家の中に閉じこもらず活動的に移動することが必要である。そのために高齢者のライフサイクルに合った交通手段を作る必要がある。例えば、高齢者はバス停までの移動が困難であるため、各地域で中野方町の「おきもり」や乗り合いタクシーのようなオンデマンド型の交通手段を整備し、そこから駅や病院を結ぶ路線の整備が必要である。 	商工観光課	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 恵那市のコミュニティバス再編のための恵那市地域公共交通計画を策定するため、明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会協議会に専門部会を設置しました。委員は地域協議会の代表、関係団体から選出いただきました。25年度末までに計画を立案することになりました。コミュニティバスとの連携の可能性を探るため、現在市内を運行している福祉・病院・通学関係など移動手段の運行体系を調査しました。更に相互利用の可能性について検討するため車両ごとの稼働時間や運行状況など調査しました。把握した各部署の市内移動手段などの現状と公共交通の現状を重ね、比較しながら路線や時刻、経費などの課題を整理し、これまでこれまでのアンケート調査結果なども踏まえ、今年度は、問題・課題の仮説設定と今後の取り組み方針の導き出しまでをまとめました。なお、明智地域は先行して地域内検討会を立ち上げました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中野方町の「おきもり」など地域移送サービスなどとの連携や公共交通と地域交通の役割分担などについて明確化します。 恵那市に適合する他市の事例を調査します。 各地域での課題の洗い出しや、地域ごとの意見聴取により地域合ったバス交通の在り方を検討・協議し計画を策定します。

基本目標2 豊かな自然と調和した安全なまち			
災害に強く、安心・安全なまちづくり	部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度予算への反映状況、24年度に行った取り組み、25年度の取り組み予定について）
	[自主防災] ・機能する自主防災組織にするためには、防災アカデミー卒業者や、消防団・消防署OBを活用した組織強化を図る必要がある。	防災情報課	・自主防災組織と消防団との連携を図り、消防職団員OB、防災士などを消防防災活動協力員として、消防団の支援を行う組織を検討いたします。（担当：消防本部） ・防災アカデミー卒業者（地域防災リーダー）の地域防災へ参画しやすい仕組みづくりを行います。（担当：防災情報課）
	・防災訓練は、行政が強いリーダーシップを持ち、具体的なマニュアルで効果ある訓練が実施できるようにする必要があります。	防災情報課	・地域が行う防災訓練に重点を置き、行政側からも訓練の在り方を示してより効果のある訓練を実施します。
	・災害対策名簿について。自治会加入率が低い中で、自治会では地域住民の十分な名簿が作成できない。世帯情報などの基礎データを活用できるよう検討すべき。	防災情報課	・個人情報保護条例により制限される事項です。地域のまちづくり活動の中で安否確認ができるカード作りを実施しており、地域コミュニティ活動の更なる拡大充実で対応できるよう模索したい。
	・耐震対策として、比較的安価でできる耐震シェルター設置に対する補助と啓発を進める必要がある。	都市整備課	・現在のところ耐震シェルターの安全および技術基準が定まっていないため、25年度以降継続して調査検討を行います。
	[避難所] ・被災者の心を落ち着かせ、規律ある生活を維持するには、食料品だけでなく、歯ブラシやタオルなどの備蓄品が必要である。	防災情報課	・既に日常生活品の備蓄を行っています。今後も、備蓄すべき品目、量を検討したうえで充実していきます。
	・孤立する地域を防ぐために、避難所と本部の通信手段確保が必要である。そのため無線ファクスや衛星電話を計画的に整備する。	防災情報課	・孤立の恐れのある地域の避難所には、通信手段確保の手法と整備費用など総合的に検討してまいります。
	[災害を未然に防ぐ] ・「緑のダム事業」として、手入れ不足が深刻化している森林の間伐を計画的に実施することが必要であり、そのための助成制度が必要である。	林業振興課	・国・県の間伐補助事業に対し、市単独で21千円/ha補助（高額補助はなし）しています。 ・森林整備（間伐など）計画策定業務経費に対して補助しています。
	[住民の安心感を高める] ・消火栓の使用可能な範囲、ハザードマップ、防災ヘリの飛行条件など、防災に必要な情報を分かりやすく広報などで提供する必要がある。	防災情報課	・消火栓の使用可能範囲については、地域に取扱訓練実施を働きかけて、訓練を通して周知いたします。（担当：消防本部） ・防災・ドクターヘリの運用などについては、今後、広報、ホームページを活用して紹介していきます。（担当：消防本部） ・土砂災害ハザードマップを地域ごとに順次整備し市民と情報共有を図ります。（担当：防災情報課）
	[その他] ・東日本大震災に派遣した職員などの体験をまとめ、今後に生かす取り組みをすべき。	防災情報課	・派遣職員の発表会および職員研修は既にも実施しています。職員の災害時行動の向上と防災行動マニュアルの充実を今後も実施します。

○都市交流基盤・産業振興部会

基本目標2 豊かな自然と調和した安全なまち			
快 適 な 都 市 景 観 整 備 の 推 進 ま ま ま ち つ く り	部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度予算への反映状況、24年度に行った取り組み、25年度の取り組み予定について）
	[恵那市歴史的風致維持向上計画] ・平成23年に認定を受けた「恵那市歴史的風致維持向上計画」の基本方針を踏まえ、市固有の歴史的風致の維持を図りながら施策を推進し、実効性の高い計画とされたい。	都市整備課	・岩村町では電線類地中化や街並み整備、建造物の修理・復原により歴史的風致の維持向上を図りました。 ・平成25年度は中山道大井宿地域の事業施策の計画を推進します。
	[景観計画] ・景観計画では、地域の個性を生かした質の高い景観をつくるために、各地域の実情に合ったきめ細かい方針を設定し、実際に行動していくことが必要である。	都市整備課	・4月より景観条例施行、10月1日より行為の届出制度を開始しました。 ・平成25年度は大井町で市民参加による景観まちづくりのワークショップを引き続き開催します。
[浸水対策] ・雨水排水対策は計画年次にとらわれることなく早急に進めていく必要がある。	上下水道課	・平成23年度より事業に着手し、平成24年度は地権者に浸水対策事業の説明を行いました。 ・計画区域にリニア中央新幹線の計画があるため、ルート（軌道の位置）の決定後、再度、浸水対策事業の計画内容の確認を行います。	
基本目標3 快適に暮らせる便利で美しいまち			
計 画 的 な 土 地 利 用	部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度予算への反映状況、24年度に行った取り組み、25年度の取り組み予定について）
	[都市計画マスタープラン] ・リニア中央新幹線の開業を見据えた土地利用やまちづくりについては、都市計画マスタープランの見直しと併せ推進していく必要がある。	都市整備課 リニアまちづくり室	・リニアまちづくり構想市民委員会を平成24年6月に立ち上げ、リニアを生かしたまちづくりについての構想を策定しています。平成24年度では中間まとめを行い、平成25年度に構想として策定します。また、リニアまちづくり構想を基に、総合計画と整合性を取りながら、都市計画マスタープランの見直しを進めます。
	・都市計画区域外の地域についても長期的な視点に立った土地利用が図られるよう都市計画マスタープランの構想に沿って、規制や誘導を適正に行うことが必要である。	都市整備課	・都市計画マスタープランと恵那市景観計画により、地域と特性と景観を配慮したまちづくりを行っていきます。 ・25年度も引き続き恵那市景観条例による行為の届出制度により、計画にある恵那市らしいまちづくりを推進します。
路 流 地 域 内 外 の 支 え る 強 化 道 交	[都市計画街路事業] ・都市計画街路事業は具体的な路線など、計画を示し進めることが必要である。またリニア開通に伴った街路整備の対策が必要である。	都市整備課	・都市再生整備計画などで実施した事業について、審議会による事後評価を行い新たな課題の対応を行っていきます。 ・平成25年度はリニアの詳細なルートと新駅の位置が示される予定であり、県・近隣市町と連携した主要道路の整備促進と併せて都市計画街路整備を計画していきます。
高 度 情 報 通 信 基 盤 の 整 備	[ケーブルテレビ] ・ケーブルテレビが全市に整備され、ケーブルテレビの加入率を上げる努力を求めてきたが、加入率は依然50%台と低い状況である。加入率を上げるための努力は行政ではなく経営を行っている株式会社アマックスが行うべきであり、行政には会社に対しての高い指導力を求める。 ・行政放送枠の番組については、番組編成委員の人選についても検討し、番組内容の充実を求める。	防災情報課 防災情報課 企画課	[平成24年度の結果] ・平成24年度より番組の早期HD化を求めてきました。あわせて「子ども教室」の連載放映を提案し定期放送を行うことができました。 [平成25年度の計画] ・番組のHD化につきましては平成25年度中に完了することとなりました。加入の促進には自主番組の充実が最大の手段であると考えため、今後「NPOえな・え～な・ビデオ」との連携により番組内容の充実や本数の増加などを進めます。 ・番組編成委員にNPOえな・え～な・ビデオを交えることを検討します。

H24各施策への提言一覧

基本目標4 活力と創造性あふれる魅力あるまち			
地域資源の連携による個性的な観光の振興	部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度予算への反映状況、24年度に行った取り組み、25年度の取り組み予定について）
	[観光の振興] ・個別で策定された計画についても適宜進行管理をし、計画の目標に向かって施策を展開していくよう求める。また、必要に応じ計画の見直しをしていくことも必要である。	商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・進行管理に努め、目標に沿った施策の展開を図ります。 ・恵那市観光協会と14支部と連携して、観光資源の磨き上げを積極的に進め、JR線の主要駅に恵那市の観光ポスターを掲出するなどして恵那市のPRを積極的に進めていきます。
	・イベントについてはもっと積極的にPRをし、イベントの参加者数を増やす工夫が必要である。特に情報の発信についてはフェイスブックなどさまざまなPR方法を活用することを求める。	商工観光課 企画課	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月から一新した市ウェブサイトでは、市からの情報は、「紹介」「案内」「募集」を紹介。それぞれRSS（更新情報を自動的に受け取ることができる）機能で配信しています。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光のサイトで、フェイスブックによる配信を行います。
	・観光資源の一つとしての明知鉄道は、乗客数の増加に向けた取り組みを行っているが、会社の努力以外にも市民が市の大切な財産として少しでも利用する意識を持つことが大切である。	商工観光課	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民や沿線地域住民の意識向上のため、中学生を対象に各地域の観光資源や特産物をモチーフとしたヘッドマークを募集しました。199作品の応募があり、市内13地域と阿木地域を合わせた14のヘッドマークを作成しました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成したヘッドマークを活用した地域ごとのイベント列車などを企画し、市民の利用や意識の向上を図ります。

○教育文化・市民参画部会

基本目標5 思いやりと文化を育む人づくりのまち			
学校教育の充実	部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度予算への反映状況、24年度に行った取り組み、25年度の取り組み予定について）
	[より質の高い教育の推進] ・新学習指導要領が導入されたが、従来のゆとり教育の良い部分はしっかり継続していく必要がある。そのためには、今まで以上に学校と家庭の相互理解を図りながら、バランスの取れた教育課程の工夫が必要である。	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・「ゆとり」か「つめこみ」ではなく、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着とこれらを活用する力の育成をいわば車の両輪のように伸ばしていきます。そのために各学校の教育計画作成時に研究所で指導し、学校訪問で各学校が「生き抜く力」について家庭と協力して継続的な取り組みをしていきます。
	[より質の高い教育の推進][学校間・学校と地域の交流促進] ・新学習指導要領により教科の中身が増えたが、学校での教育は教科だけでなく、子どもたちを人として育てていくことが大事なことである。このことを学校と家庭が共通認識し、さらに地域の人に理解してもらうことが必要である。	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・幼・保・小・中が中学校区で「人づくり」を地域住民と共に行えるように連携を図る取り組みを行います。
	[より質の高い教育の推進] ・学校での教育カリキュラムの中に、その道のエキスパート（例えばオリンピックの金メダリスト）による学習を取り入れてはどうか。実施方法については教育委員会で予算化し、複数の学校が同時に授業を受ければコスト的な問題も少ない。	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・県や国の啓発事業に応募し、オリンピックの元選手を講師として招いている学校が既にあります。「特色ある学校づくり」の予算内で各学校が連携して、その道のエキスパートから学べるように教育研究所で講師リストを作成します。
	・小中学校には正規教員の人数や地元教員割合が少ない（約70%）という実態がある。恵那市に赴任した先生や正規教員に代わる講師をしっかりと指導し、教育の充実を図って欲しい。	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・講師研修会の内容の充実を図る。校区の嘱託所員をリーダーとする講師の学び合うチームをつくり、授業力や学級経営力をアップする日常的なサポートができる組織を形成します。

H24各施策への提言一覧

学校教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市の学習支援員の充実と有効な活用を行い、子どもたちの教育環境が良くなるように努めてほしい。 	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒のそれぞれの発達障がいや学習障がいに対するより有効な支援ができるように、研修会を充実します。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の教員志望者が少ないため、教員を目指す大学生に対する奨学金制度（給付型）を作ってはどうか。 	教委総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の実現性を検討。給付型は公平性の観点から問題があると考えます。
	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模学校の問題について、小規模校の親は学校統合を望む声強いが、一方地域住民は地域のコミュニティや文化の拠点なくなる不安からの反対が強いという状況である。一般の人は中学校で一定の規模がないと専門教員が配置できないとか子どもたちの部活動に制限があるというような課題を知らないことが多い。このため、行政がもっと積極的に教育環境面から学校統合が必要であるという説明を地域協議会などに行うべきである。 	教委総務課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・学校統合が必要であるという説明を地域懇談会で実施しています。 【平成24年度】明智、飯地、串原 【平成25年度】明智、山岡、飯地
	<ul style="list-style-type: none"> ・恵南5中学校については、現在の5校の合計生徒数が西中や東中と変わらない状況であるので、早急に（仮称）恵那南中学校に向けての統合を進めるべきである。次の総合計画で合併特例債を財源に使える間に（仮称）恵那南中学校を建設するべきである。 	教委総務課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から教育委員会事務局内に学校再編対策室（仮称）を設置し施策を進めます。
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校を統合すれば生徒の部活動の選択肢は増えるが、スクールバスなどでの遠距離通学の影響で部活動の時間が確保できないという問題が発生する恐れがあり、校舎の建設場所選定にあたっては、こうした点を良く考えてほしい。 	教委総務課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から教育委員会事務局内に学校再編対策室（仮称）を設置し施策を進めます。
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の統合については、明智のように同一町内であれば、比較的スムーズに話が進むと思われるが、町を越えての統合についてはさまざまな課題が想定されるため、中学校とは分けて、慎重に検討する必要がある。 	教委総務課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から教育委員会事務局内に学校再編対策室（仮称）を設置し施策を進めます。
	[相談しやすい環境づくり（心のケア）] ・いじめが発生したときに、学校、市教委、市がどういう対応をしていくかというシステムを確立しておくべきである。	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は、県のいじめ対策マニュアルなどをふまえて、職員研修を行いました。平成25年度は、いじめ発生を認知した場合の早期対応方法を、学校・市教委（学校教育課）で具体的に確立します。
生涯学習の推進	[生涯学習機会の拡充] ・生涯学習センターが進めようとしている生涯学習（「学んで生かす」）に対して地域は戸惑っている。もう少し地域（市民）の意見を聞きながら進めていく必要があるのではないかと。 ・生涯学習をまちづくりに生かすというというのは非常に良いことだが、どんな風に入づくり、まちづくりに結び付けていくかというのを明確にする必要がある。（掛け声だけで終わらないように） ・地域ではまちづくりのプロデューサー的な能力を持った人が求められており、生涯学習の中でこうした人材育成を行って欲しい。	生涯学習まちづくりセンター 生涯学習まちづくりセンター 生涯学習まちづくりセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・市民三学運動推進委員会をはじめ、地域自治体地域協議会連絡会議、各地域協議会、振興事務所長会議、公民館長会議など関係機関において説明し、意見を賜りながら進めているところです。平成25年度から開講する恵那市民大学「恵那三学塾」や生涯学習フォーラムにおいて、より趣旨の啓発に努めてまいります。 ・恵那市民大学「恵那三学塾」では、政策コースや産業経済コースを新設いたします。実際にまちづくり実行組織などでまちづくりを担っている人たちに積極的に呼びかけ、受講してもらい、学びと実践の循環をつくっていきたくと考えます。 ・具体的なコーディネーターやファシリテーターなどの養成講座などは、現時点で予定していないため、今後市民大学の講座の中で実現できるよう検討してまいります。
スポーツ活動の振興	[地域スポーツの推進][スポーツをする機会の増大] ・恵那市には将来オリンピック選手になれるような素質を持った子どもがたくさんいると思うが、子どもたちはチャンスに恵まれていない。子どもたちにチャンスを与えるために、幼い時期からスペシャリストを体系的に育てる環境づくりができないかと。	スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> ・幼い時期には、広くスポーツに関わり、その中で集中して取り組む種目を見つけ出すことが大切であるため、平成24年度より幼児向け教室として幼児アクアリズム(水中運動プログラム)を初めて実施しました。 ・今後は、更にメニューを増やし、幼児期からのチャンスを最大限に生かせるよう取り組みます。また、スペシャリスト養成には、種目ごとに特別な知識を持った指導者や特別な設備が必要になるものがありますので、近隣の受け入れ団体を調査し、コーディネートできるよう取り組みます。

基本目標6 健全で心の通った協働のまち			
	部会からの提言	担当課名 対応状況等（25年度予算への反映状況、24年度に行った取り組み、25年度の取り組み予定について）	
新しい自治の仕組みの確立	<p>[地域自治区の充実]</p> <p>・恵那市の地域自治区制度は、素晴らしい制度であるが、地域自治区制度（地域協議会）の仕組みが一部の市民にしか理解されていないことが問題である。ただし、地域協議会についてみんなで勉強しましょうと言っても人は集まらない。それぞれの地域を今後どうしていくかということを基本に考え、その上で地域自治区制度が大事な制度であるということを理解し、まちづくりに参画していただけるように進める必要がある。</p>	まちづくり推進課（各地域協議会）	<p>・地域協議会委員の改選に伴い、委員選考のガイドラインを見直して地域の実情にあったまちづくり活動が進む体制としました。自治連合会と連携を図りながら地域の実情にあったまちづくりを進めていくための話し合いの場を増やしていくことが必要と考えます。</p>
	<p>・市が直接行っている事業（例えば道路の維持補修）を、地域に予算を与え実施できるように考えていくべきでないか。</p>	まちづくり推進課	<p>・地域協議会連絡会議の中で全地域共通の課題として取り上げ、地域自治区制度の趣旨である地域内分権の考え方から、地域にある程度の権限と財源を移譲する方向性にあると考えます。その具体的な方法については、平成27年度の現地域づくり補助金の終期を見据え、次期の地域の財源について年間を通して協議していきます。</p>
	<p>・各地域の地域協議会がどのような課題を抱え、その課題解決に向けどのような方策を進めているか住民に周知することと意見を聞くことが求められる。住民の声を吸い上げたり、住民へ情報を流す点では自治連合会が優れているため、こうした点で地域協議会と自治連合会が連携を図る必要がある。</p>	まちづくり推進課（地域協議会事務局）	<p>・ご提言のとおり地域協議会と自治連合会という二つの自治組織には特性があり、それぞれの長所を生かした連携が大切だと思います。幸い、両者の話し合いの場である地域自治区制度検討プロジェクト会議が24年度3回開かれ、各地域で両者が連携しやすい、地域協議会のメンバー構成や組織の見直しを行うことになりました。</p>
	<p>・現在の地域協議会や各実行団体の中に若い人が少ないのではないか。後継者育成の面でもっと若い人を呼び込み、育成し、活躍してもらえるようにする必要がありますのではないか。</p>	まちづくり推進課（地域協議会事務局）	<p>・地域協議会連絡会議とまちづくり実行組織による合同会議を開催し、情報を共有し課題解決に向けて協議して行きます。</p>
	<p>[地域自治区の充実][市民による公益活動の充実]</p> <p>・まちづくり助成事業には若い方が多く応募されており、若い人たちは地域の壁を越え、同じ目的を持った人たちで行動することが多く、こうした活動と地域での活動がうまく連携できるようにすることが必要ではないか。</p>	まちづくり推進課（地域協議会事務局）	<p>・恵那市まちづくり市民活動推進助成事業の「中間交流会」・「活動報告会」に地域協議会委員やまちづくり実行組織のメンバーを招き、交流を深めます。団体の活動と実行組織の活動の連携を模索します。</p>
	<p>[広報広聴活動の充実]</p> <p>・市の広報紙は情報満載だが、どこか味気ないところがある。もっと市民活動並びにさまざまな面で活躍している人を紹介するような記事を増やして欲しい。こうした記事を掲載することにより市民同士のコミュニケーションが活発化するのではないか。</p>	企画課	<p>・広報えなでは、15日号はお知らせ記事中心で、味気ない部分があるが、1日号では、人物紹介や写真での催し紹介などを取り入れています。今後は市民同士のコミュニケーションが活発化するようことも視野に入れた編集に努めます。</p>
	<p>・若い人の意見をもっと聴く機会を作り、まちづくりに生かしていくことが必要ではないか。若い人の意見を聴く機会を作るのであれば、各地域協議会に要請をすれば、人を集めることができる。若い人が集まりやすい日程であらかじめテーマを明確にすれば発言や議論もできる。</p>	企画課	<p>・次期総合計画策定時には若い世代の意見を聞く場を設けて、計画に反映するよう検討します。また、引き続き「中学生と語る会」の開催や、（社）恵那青年会議所との協働事業を通して、幅広い世代の意見を市政に反映させるよう努めます。</p>
	<p>・若い人の意見を聴く機会を増やすために、時間や場所などを気にせずに意見が言えるフェイスブックやツイッターを使ってはどうか。【長期財政計画プロジェクトの進行管理として行財政改革審議会からも同様の意見あり】</p>	企画課	<p>・行政機関のフェイスブックやツイッターなどソーシャルネットワークは、運用することが非常に難しい。多くの若い人が参加できる機会の一つとは思われますが、思想や宗教、事実無根の書き込みへの対応が難しいことや、市の立場として、常にすぐ書き込んだり返答したりすることが難しいと思われます。市からの発信のみの利用の仕方もありますが、市から発信としては、現在紹介や案内、募集などをRSS（更新情報を自動的に受け取ることができる）機能で配信しているのがこれに相当します。</p>

○人口減少対策専門部会

	部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度予算への反映状況、24年度に行った取り組み、25年度の取り組み予定について）
人口減少対策プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・リニアをテーマとして人口減少対策を専門で考える部会を発足するとよい。 	企画課リニアまちづくり室	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少を含めた課題に取り組むため、リニアまちづくり構想市民委員会を立ち上げさまざまな検討に入りました。人口減少対策専門部会の部会長にもご参加いただいております。
	<p>[リニアについて]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もっと東京から人が来るように考えるべきだと思う。 ・魅力づくり、ふれあい作りが大切だと思う。 ・国道257号だけでなく、418号の整備も取り組むべきと思う。 ・観光交流人口を増やすことが大切だと思う。 ・歴史やルートなども観光とセットでPRしてほしい。 	企画課リニアまちづくり室	<ul style="list-style-type: none"> ・リニアまちづくり構想市民委員会では、リニアを生かしたまちづくりについて「観光・まちづくり」「産業振興」「基盤整備」の各分野ごとに現状を踏まえ、リニア開業を見据えた施策について検討しています。ご指摘のことについてもどのような取組みを行うべきか検討しています。 ・平成25年度末には「リニアまちづくり構想」として報告します。
	<p>[少子化対策について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児の行けるような学童保育があるとよい。 ・小規模の学童クラブの運営補助が必要。 ・病後児保育室の設置をするとよい。 ・子育てサロン・一時預かり・児童クラブを統合した多機能保育サービスのための運営支援を行うとよい。 ・子育て支援施設の施設改修費の助成を行うとよい。 	子育て支援課	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児を受入学童保育所は、3か所開設されています。 ・長期休暇期間中のみ開設する短期学童保育、又は5人以上で通年開設する小規模学童保育には県単補助がされています。 ・瑞浪市及び土岐市と共同で東濃厚生病院内に病後児保育を実施中です。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体運営による多機能保育サービスや子育て支援施設改修など平成27年度から始まる「子ども・子育て支援事業計画」策定時に検討したい。
	<p>[働く場の確保について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業支援をするとよいと思う。起業支援金の交付など。 ・商工会議所や商工会と連携し、起業のための相談や支援などを行なってはどうか。 ・市内全域に入っている光ファイバーを生かした産業の誘致、起業の支援、グリーン・ツーリズムなどを進めてほしい。 	商工観光課・企画課ふるさと活力推進室	<p>【商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業に係る起業に対する助成制度を創設する予定です。 <p>【企画課ふるさと活力推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務やSOHO（パソコンなどの情報通信機器を利用して、小さなオフィスや自宅などでビジネスを行っている事業者）などITを活用した働き方の調査を進め、若年層の定住や起業につながる施策について研究を進めます。
	<p>[移住・定住対策について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3世代同居をすすめるべき。お金は出しにくいのでPRとか啓蒙活動とかなら可能なのではないかと。広報紙にコーナーを設けてPRしたらどうか。 ・来訪者を顧客として捉え、窓口に来た市民への声掛けや情報の提供などのサービスを強化してはどうか。 ・定住に関する支援を行っている団体やNPOなどへの支援を行ってはどうか。 ・人口減少の現状を広く市民に知らせることも重要。特に学校の子どもたちに伝えてほしい。 ・結婚式場とか住まいを考えている場所で人口減少や空き家バンクのPRをしたり、婚活の場で住まいの情報を流したりしてはどうか。 	企画課ふるさと活力推進室	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三世同居支援について、平成24年度に議論した結果、平成25年度より実践者を広報で紹介することが決定しました。その後は、継続的に検討していきます。 ・定住に関する支援を行っている団体へは、必要であれば「恵那市ふるさと活性化協力隊」を導入し、事業の拡充を進めています。 ・恵那市への移住定住PRは、セミナーや雑誌などで情報提供しています。H25.1末までの延べ相談者（368組）空き家バンク登録物件（延べ66件）空き家バンク契約数（延べ19件） <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住促進事業などを一層重点的に進めるため、「恵那暮らしサポートセンター」を設置予定です。運営は、協議会を設立し、定住を促進している地域団体には理事となっただき、協力して事業を推進します。 ・恵那市への移住定住PRも市外だけでなく、市内の方の転出抑制という観点から市民や企業などへ情報提供します。

○行財政改革審議会

長期財政計画プロジェクト	部会からの提言	担当課名	対応状況等（25年度予算への反映状況、24年度に行った取り組み、25年度の取り組み予定について）
	<p>[歳入の維持確保]＜人口減少対策の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもを産むことを促進するような、助成金を出したり、乳幼児の保育を民間でもやっていくことが必要だ。そういう対策を、過疎債や合併特例債をうまく柔軟に活用できないか。（フランスが結婚から子育てまでの総合的な施策で成功している） 	子育て支援課（健康推進課・ふるさと活力推進室）	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児保育については、公立の保育園以外でも、市内2つの社会福祉法人が運営する保育園で、受け入れています。（子育て支援課）
	<ul style="list-style-type: none"> 結婚対策について、各地域が地域の特色を生かした婚活パーティーを企画・実施するようにはどうか。（モデル例：三郷町の婚活パーティー） 	ふるさと活力推進室	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「結婚対策イベント補助金事業」を実施。3団体で実施しました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度と同様、団体数を拡充し実施予定です。
	<ul style="list-style-type: none"> 空き家情報の発信方法について、移住希望者が自分のニーズに合った物件が簡単に探せるような方法を考えて欲しい。 	ふるさと活力推進室	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住定住ポータルサイトを充実しました。空き家バンクの物件紹介も詳しく掲載しています。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 恵那市のウェブサイトやセミナーなどで物件を紹介する予定です。
	<ul style="list-style-type: none"> 空き家対策事業について、人口増対策だけでなく防犯など総合的にできるよう、市役所の中に課を設けたりプロジェクトを作るなどできないか。 ⇒関連施策「2-4災害に強く、安心・安全なまちづくり」 	総務課（ふるさと活力推進室・防災情報課）	<ul style="list-style-type: none"> 空き家対策事業についてはふるさと活力推進室で対応しており、防災などに対する危機管理体制強化では、昨年7月から次長職に危機管理を担当とさせるとともに、まちづくり推進課の協力と各振興事務所の課長職に防災対策を担当させることを明確にし、地域の防災力の強化を進めております。
	<p>[歳入の維持確保]＜財源の確保＞</p> <ul style="list-style-type: none"> H23年度の提言にある財産区資産の運用について、財産区は自治体と別格の管理体制になっているというのはその通りだが、例えば、財産区の木材を売って小学校を建てたり公民館を建てたりは何十年もやってきている。そういう意味での資産運用は考えてよいのではないか。 	まちづくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法第296条の5の規定より、1. 財産区住民の福祉増進すること。2. 財産区設置の趣旨に逸脱しないこと。3. 市との一体性を損なわないこと。を遵守し、財産区議会などで議決すれば、財産区の資産は市への繰入金として運用することができます。
	<p>[歳出の抑制・削減と効率化]＜人件費・職員定数の適正化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕事の棚卸しができる人、自分でできる人を育てるのが本来の意識改革である。（民間での取り組み例：各自が行う1ヵ月間の仕事について、継続続行（○）、修正続行（△）、やめる（×）で棚卸しをした結果、3人分の仕事を削減できた。） 	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 地方のことは地方が決める、「国から地方へ」の改革が進むことにより、市では自らの判断と責任において地域の諸問題に取り組むため、幅広い知識や教養、政策形成能力や実行力を養い効率的な行政運営を行うための経営感覚を身につけることが一層求められています。そのため、職員の意識改革と時代の変化に対応する人材の育成を積極的に推進し、歳出の抑制・削減と効率化を図ります。
	<p>[歳出の抑制・削減と効率化]＜公共施設の統廃合、管理運営費の削減等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の更新していくべき年次表などマネジメント計画を立て、1つの施設を1機能で更新しても仕方ないので、3つの機能を1つにするなど施設を複合施設化もしくは集約させる。そのためには縦割り行政を超えた議論が必要となる。 	財務課・企画課	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から公共施設などの総合的な更新計画の立案作業に入ります。建築物だけでなく道路や上下水道などのインフラと言われるものも対象に加えて、どういう計画を立てていくのかから検討を始めます。この計画立案においては、市民への公共サービスをどの程度確保するのかが影響してきますので、市民の方のご意見も聴きながら計画立案・策定を進めていく予定です。 予算計上額：4,000千円
<p>[歳出の抑制・削減と効率化]＜その他行財政改革の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政の事務は縦割りで行われ非効率な部分がある。もっと行政組織の横の連携と見直しを行えば効率化が図れる。〔例・・・子ども福祉医療費助成事業について、保険年金課が担当（H23年度では約2億3000万円の市負担）しているが、子育て支援課、健康推進課、教育委員会が連携を図り、子どもの健康や病気予防に関する情報を共有し、健康指導など行えば市負担分は抑制できる。〕 	総務課（すべての部署）	<ul style="list-style-type: none"> 縦割りの弊害はあると考えています。そのため、随時調整会議やプロジェクトなどで協議・情報交換を実施し、部局間の横断的な対応に努めています。 	

H24各施策への提言一覧

長期財政計画プロジェクト	<p>・「恵那市メール配信サービス」での情報提供方法について、現在は課毎にばらばらに送信されるが、各課の情報をまとめて配信した方が受け手にとって良い。</p>	企画課	<p>・恵那市メール配信サービスは、各課がタイムリーに情報を発信するメリットがあるため、必ずしも同時配信が好ましいとは考えていません。</p>
	<p>[協働による市民サービスの充実]<職員の意識改革・資質向上> ・施設の集約化を行うことで、メリット、デメリットが出てくるが、集約化によるロットを生かした住民サービスを地域自治区で考え、協働による新たな住民サービスの提供（例えば健診者による健診、買い物サービスなど）を考えてはどうか。</p>	まちづくり推進課（地域協議会事務局）	<p>・各振興事務所が中心となり、地域計画の中の「協働の取り組み」部分を検証し、先進地を参考にしながら次期の地域計画作成に向けて地域に必要なサービスを協議します。</p>
	<p>・自治区条例で、協働の中身を作ることが必要である。協働の意義は自分たちの生活を向上させることであり、どのように向上させるのか、自治区条例を勉強し活用するという発想が必要だ。</p>	まちづくり推進課	<p>・平成24年度に作成したパンフレットを基に恵那市市民大学恵那三学塾での講座を始め、地域協議会委員や職員を対象にした研修会を実施します。</p>
	<p>・市はウェブサイトで各種情報を提供しているが、能動的に情報を取りに行く市民は少ないと思われる。このため、特に若い人に対する情報発信手段として、フェイスブック、ツイッターといったSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を導入してはどうか。</p>	企画課	<p>・行政機関のフェイスブックやツイッターなどソーシャルネットワークは、運用することが非常に困難です。多くの若い人が参加できる機会の一つとは思われますが、思想や宗教、事実無根の書き込みへの対応が難しいことや、市の立場として、常にすぐ書き込んだり返答したりすることが難しいと思われます。市からの発信のみの利用の仕方もありますが、市から発信としては、現在紹介や案内、募集などをRSS（更新情報を自動的に受け取ることができる）機能で配信しているのがこれに相当します。</p>
	<p>・職員の人材育成について、中津川市では係長以下の若手職員が集まり、企画力、計画力を付けるために政策の提言をする「かやの木政策塾」を行っている。恵那市でも若手職員が課の垣根を越えたグループで政策提言をするような取り組みを行ってはどうか。また、今後は中津川市や瑞浪市などとの広域での取り組みも必要であり、他市町村職員との交流を行ってはどうか。</p>	総務課	<p>・人材育成は本人の意欲、主体性があるのはじめて可能となるものであることから、個人やグループが業務以外で他自治体などの調査を行う自主研修を推進しています。また、他市との交流については、各課及び係で相談や意見交換を随時実施しております。</p>
	<p>[財政に対する]<職員の意識改革・資質向上> ・市民の大半は情報を待っている人が多いため、情報を待っている人にもれなく情報が行き渡るような工夫を考えた方が良い。例えば、ウェブサイトにある情報を夕方の家族団らんの時間に音声告知放送で提供するなど。</p>	企画課	<p>・市からの情報は、広報えな、音声告知器、ウェブサイト、ケーブルテレビ、メール配信サービス、報道などで市民に伝えています。効果的な方法で情報を伝えたいが、それぞれの媒体で長所短所があり、市民も個人個人によってどの方法が良いかの考えが異なります。音声告知放送は、人によってはうるさいと感じる人もあり、多用できないのが現実です。</p>
	<p>[財政に対する市民の関心を高める]<財政計画の見直しと公表> ・長期財政計画の公表方法について、基本的な考え方をしっかり示して欲しい。また、概要に、24年から27年を含めて32年までの流れの図を出してほしい。そうするとよく分かる。それがなくて、23年と27年の比較だったり、家計で説明した形になっていると、いまひとつピンと来ない。全体像を概要の中で図示してほしい。</p>	財務課	<p>・長期財政計画は、近年の決算状況や今後の人口推移、総合計画の年次計画などから財政状況を推計し、財政面における課題を明らかにすることにより、予算編成や行財政運営の指針として活用していくものです。ただし、地方財政を取り巻く環境は、社会経済情勢の変化や地方財政制度の動向などに大きく左右されることから、毎年、長期財政計画の見直しをすることとしています。 ・公表に際しては、市の現状と将来予測について分かり易さの視点から工夫を重ねてまいります。</p>

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等(H24年度の結果、H25年度の計画)
基本目標1 健やかで若さあふれる元気なまち	安心子どもを育てる環境づくりの推進	放課後児童クラブの必要性は、各地区で高まっていますので、地域と行政が連携して進めていく必要がある。(特に小学校の空き教室の活用)	子育て支援課	平成20年に策定した「恵那市放課後子どもプラン基本指針」で、市有施設(小学校の余裕教室などや敷地、その他の公共施設の余裕空間など)の利用を望んだ場合、市は積極的に調査・調整すると共に可能な限り開放するとあります。教育委員会と調整を実施していますが、学童保育が「占用」できる空き教室が現在はありません。今後も定期的に調整会議を実施し空き教室などの状況を把握します。	[平成24年度の結果] ・長島学童保育所を小学校に近接する空地にリースに建築し、平成25年3月に移転します。 ・学校施設の空き状況調査を行いました。保護者会が移転を希望する学校では平成25年度から空教室の生じる学校はありませんでした。 ・施設が手狭などの事情で移転を希望している岩村学童は、地域の文化団体が保有する施設に平成25年4月に移転します。 ・特別支援学級に通級する障がい児童等を4つの学童保育所で受け入れました。 [平成25年度の計画] ・平成26年度から通年学童を希望している武並学童について、学校の空き教室などについて教育委員会と調整していきます。
	健康づくりの促進	市民の健康に関する意識を高めるための啓発活動と、受診しやすい環境づくりを望む。	健康推進課	【健康推進課】 地域住民の関係者の集まりに出向き、健診PRを実施したり、各種の事業開催日に健診PRを実施しています。また、日曜日や夜の検診日を設けています。健診PRの時には、地区ごとの健康問題を分析し住民の方への啓発を行っています。 【保険年金課】 「健康診断の機会拡充」のため、以前より要望のあった笠岡地区での集団検診を8/5笠置コミュニティセンターで実施し30名の方が受診しました。継続して実施する計画です。	[平成24年度の結果] ・国保運営協議会において受診率向上について協議を行いました。(5月・11月・3月) ・健診回数について、防災センターでの回数を2回増やし8回としました。 ・地域の自治会などへの説明を行いました。また、自治連合会の研修会を「特定健診」をテーマに健康づくりの講演会などを行いました。 [平成25年度の計画] ・受診率向上のため健診項目の拡大を図ります。(心電図検査の実施および大腸がん検査の同時実施) ・地域の自治会などへの説明を行います。 ・個別の保健指導を継続して行います。
	みんなで支え合う福祉のまちづくり	地域での福祉活動を支える体制の強化を図ってもらいたい。	社会福祉課	地域福祉計画の中で13地区の地区別計画を策定し、計画の推進、進行管理を行う地域福祉のまちづくり推進組織として、地域協議会のまちづくり委員会(福祉部会)や支部社協が中心となり活動しています。今後も現在の組織と市や市社協などと連携し体制強化を図っていきます。なお、平成24年度は次期地域福祉計画の策定を行う予定ですので、その中で体制強化などの検討も行います。	[平成24年度の結果] ・平成23、24年度に岐阜県地域助け合い体制づくり事業費補助金を活用し、中野方町、三郷町、上矢作町で高齢者及び障がい者などへの支援体制の立ち上げを支援しました。また、地域福祉計画策定のため13地域で懇談会を2回開催し、地域での問題点、課題を整理し、今後の取り組みについて地区別計画としてまとめました。 [平成25年度の計画] ・平成25年度以降、計画の進行管理を毎年行っていくため、地域の福祉活動のまとめ役となる地区福祉まちづくり組織(仮称)の設置をお願いしました。
	安心と生きがいのある高齢者福祉の充実	社会活動や地域でのサロンなど高齢者の生きがいづくりとなるような支援策の充実が必要。高齢者の移手段確保への支援が必要。	高齢福祉課	・高齢者がいつまでも元気で生きがいを持って暮らしていくため、老人クラブの活動の支援や、郷土の先人佐藤一斎の「三学の精神」に基づいた生涯学習活動などを推進します。 ・一部の地域では、タクシーなどによる移送サービスを補完するものとして、無償ボランティアによる区域内の移送サービスを行っています。 今後は、地域のまちづくり推進組織などと連携し、地域の実情に応じた移送手段を検討します。また、NPO法人やボランティア組織による地域活動を支援します。	[平成24年度の結果] ・老人クラブを中心に、地域でのボランティア活動や研修事業、軽スポーツ大会などを行い、高齢者がいつまでも元気で生きがいを持って暮らしていくための支援を行いました。 ・NPO法人など地域のまちづくり組織と連携を図り、高齢者の見守りネットワークの構築を行いました。 ・地域の老人クラブ、サロンなどにて、いきいき健康教室、転倒予防教室などを開催し、介護予防事業を行いました。 [平成25年度の計画] ・老人クラブ会員を勧誘し、活動の活性化を図ります。 ・地域のまちづくり組織と連携を図り、高齢者の見守りネットワークを強化します。 ・介護予防について啓発を図るとともに介護予防事業への参加者増に向けて取り組みます。
	地域で暮らす障がい者福祉の充実	障がいのある人が地域で共に暮らすことのできる支援策をお願いしたい。また、制度などの情報が周知されるよう進めてほしい。	社会福祉課	今年度策定中の「障がい者計画・第3期障がい福祉計画」の中でハローワークと連携した雇用の場(一般就労)の確保、または福祉的就労(就労継続支援事業所)の場の確保、居住の場としてグループホームの建設の促進、ホームヘルパー事業の推進などを行うよう進めています。また、制度の周知については、広報紙やホームページでの掲載、障がい者団体、保護者会の会議での周知や身体・知的障がい者相談員の研修などでの周知に努めます。	・7月に相談事業所、福祉サービス事業所、その他関係する機関の代表者を構成員とする恵那市自立支援協議会を設置し、障がい者支援の現状や課題について情報交換を行いました。25年度以降も定期的に開催していきます。 ・NPO法人が進めている、平成25年12月の開所に向けた共同生活介護施設の建設について支援を行いました。 ・知的障がい者(児)の外出時の移動支援を充実するため、ガイドヘルパー養成講座をNPO法人に委託し実施しました。

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等(H24年度の結果、H25年度の計画)
	地域の医療・救急体制の充実	医療機関の機能の充実と、交通アクセスの利便性の向上を図っていただきたい。	病院管理課 商工観光課	<p>【病院管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関の機能の充実を図るため、市立恵那病院の再整備において、透析の機能強化・充実、産婦人科の設置を目指すことにしています。また、病気の早期発見や早期治療のため、健康管理センターの設置を進めます。 交通アクセスについては、市全体の交通体系の再編によって、さらに充実するよう協議を進めるとともに、病院の再整備の一環としても利便性の向上を図るため関係機関との調整を行います。 <p>【商工観光課】</p> <p>恵那市の公共交通は、鉄道を基幹としたバス体系網で現在運行しています。目的も通勤、通学、通院、買い物を中心とした路線、時刻になっていますが、地域によっては公共交通では網羅できない地域もあります。恵那病院への交通アクセスは恵那駅を中心に整備しています（上矢作病院へは岩村駅からのアクセスとなっています）が、恵那市の地形状況、公共交通での移動は乗り継ぎが必要となってきます。</p>	<p>【病院管理課】</p> <p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 恵那市の中核的な病院として、また、災害が発生した場合の医療救護の拠点施設としての役割を担うため、市立恵那病院再整備基本計画を作成し平成28年度の開院を目指し基本設計業務に着手しました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度においては、市立恵那病院再整備事業の実施設計を完成させ、一部造成工事に着手していきます。 限られた医療資源を活用するために、病院・診療所の相互の協力体制を構築し医療連携を進めます。 <p>【商工観光課】</p> <p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 恵那市のコミュニティバス再編のための恵那市地域公共交通計画を策定するため、明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会に専門部会を設置。病院管理課職員も参画し、25年度末までに計画を立案することとしました。コミュニティバスとの連携の可能性を探るため、現在市内を運行している福祉・病院・通学関係など移動手段の運行体系を調査しました。更に相互利用の可能性について検討するため車両ごとの稼働時間や運行状況など調査しました。把握した各部署の市内移動手段などの現状と公共交通の現状を重ね、比較しながら路線や時刻、経費などの課題を整理し、これまでのアンケート調査結果なども踏まえ、今年度は、問題・課題の仮説設定と今後の取り組み方針の導き出しまでをまとめました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中野方町の「おきもり」など地域移送サービスなどとの連携や公共交通と地域交通の役割分担などについて明確化します。 恵那市に適合する他市の事例を調査します。また、病院バスと自主運行バスの相互利用可能性についても検討します。 各地域での課題の洗い出しや、地域ごとの意見聴取により地域合ったバス交通のあり方を検討・協議し計画を策定します。
基本目標2 豊かな自然と調和した安全なまち	豊かな自然環境の保全と活用	災害の防止や環境保全のために森林施策を進めてほしい。	林業振興課	間伐による森林整備を直近3年間で約3,300ha行っており、今後も進めていきます。また、自然林再生（人工林を皆伐し何も手をつけず自然に任せる環境林）試行事業を、今年度は約1.0ha実施、来年度は約2.0haを計画しています。	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 間伐による森林整備A=551ha、自然林再生（強度間伐）試行事業A=4.2ha <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度程度を整備予定
		河川などの水辺環境の保全についてPRを行ってほしい。	環境課	カワゲラウオッチングの出前講座などによりPRを進めます。	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> カワゲラウオッチングを出前講座などにより実施しました。市内48箇所の河川で水質調査を実施し、「恵那市の環境」やウェブサイトで公表しました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> カワゲラウオッチングを市民大学恵那三学塾などにより継続実施します。市内48箇所の河川で水質調査を継続実施し、「恵那市の環境」、ウェブサイトで継続公表します。
	快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進	景観計画の策定には、内容を分かりやすくして地域へ入ってほしい。地域で行う広場（公園）整備への支援をお願いしたい。	都市整備課	<ul style="list-style-type: none"> 景観計画は平成20年度から平成22年度の2か年に景観計画策定委員会で検討され策定されています。その後、平成23年度には市内13地区と事業者に対して説明会を開催しました。今後の景観計画の説明については説明の要望に応じて実施します。 都市公園、児童公園その他条例による公園などは市が整備しますが、地域の広場などへの支援については制度がありません。現時点では、地域として「地域づくり補助金」を活用した整備の方法があります。 	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観条例により、行為の届出が10月1日より施行。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の景観まちづくりを考えていく市民参加ワークショップの開催。
		人口減少への対策として、転入対策と合わせて転出抑制の施策も進めてほしい。	企画課	定住のための良好な居住環境の整備に努めます。また、民間による宅地供給への支援も検討します。なお、現在の「定住奨励金制度」は、市内から転出した人が戻ってくることに一定の成果があると考えています。	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 35組（111名）が転入しました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き継続し、35組（子供37人）を予定しています。

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等 (H24年度の結果、H25年度の計画)
移住・定住対策の推進		優良民間住宅借り上げ制度や市営住宅への母子・父子家庭などの優先入居制度、定期借地権付分譲住宅など若い人を取り込む施策を検討してほしい。	都市整備課	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭の優先入居はありませんが、大洞・丸池住宅などの平成7年度以前の市営住宅の入居者委員会の配慮事項としています。 ・公営住宅用として優良民間住宅借り上げ制度は法律上ありますが、市営住宅の管理計画などで老朽住宅などの整理段階のため検討していません。今後は人口定住促進対策として、優良民間住宅借り上げ制度について検討します。 ・定期借地権付分譲地などについては今後の検討課題です。また、民間による宅地・住宅供給への支援は定住促進としての検討課題です。 ・若い人を取り込む施策の一環として、平成24年度に飯地町で3戸の定住促進住宅の建設を進めています。今後、定住促進住宅建設は、希望地域の再調査などを進めて建設地域の拡大に取り組みます。 	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中野方町内において建設候補地の選定。(2月現在、未確定) <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住促進住宅の建設希望地域の再調査
災害に強く、安心・安全なまちづくり		市民の防災意識は高まっています。地域での防災組織などの体制づくりや活動への行政からの支援を引き続き充実させて災害に備えることが重要である。特に自治会単位での防災を強く打ち出してもらいたい。	防災情報課	<p>防災は自助・共助・公助で総合的に取り組むことが重要です。防災士の育成にも力を入れていますが、昨年誕生した30数名の防災士とともに自治会単位を想定した災害図上訓練などを通して、地域防災体制の充実を図っていきます。</p>	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度も防災リーダー育成事業の防災アカデミーに58名が受講され、その内、防災士資格取得者が48名誕生しました。この防災リーダーが自治会における防災活動の中心となり災害図上訓練の実施も含め地域防災力の向上につながるよう取り組みました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダーの育成は継続して行い、また、災害図上訓練も継続実施していきます。
環境衛生対策の充実		環境教育などで適切なおごみの出し方などの意識やモラルの向上を図ることが重要。また、高齢化に対応したステーションの配置などを地域と行政で検討を進めて欲しい。	環境課	<p>広報紙や出前講座、ごみ百科事典など発行物を通して、適切なおごみの出し方を啓発します。常設型資源ごみ回収拠点施設で、環境学習を通じてごみの減量化を推進します。高齢化への対応については、地域の助け合いや、福祉施策の中での対応も必要ですが、ステーションの位置など地域からの提案があれば対応をします。</p>	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ごみ百科事典などの発行物、環境フェアでの啓蒙を通じて、適切なおごみの出し方、ごみ減量の取り組みを啓発しました。また、3R推進施設「ふれあいエコプラザ」での3Rの具体化、推進を実施しました。(3Rとは、リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用) <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度の取り組みを継続実施します。高齢化への対応については、地域から提案などいただければ検討します。
地球温暖化対策の取り組み		行政が積極的に自然エネルギーの活用を推進してほしい。しかし、新たな施設建設などは、慎重に検討をして実施をしてもらいたい。	環境課	<p>自然エネルギー適地の情報収集、発電企業の誘致などを推進したいと考えています。住宅用太陽光発電システム設置者への補助金の交付をします。</p>	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年7月より自然エネルギーの「固定価格買取制度」が実施され、市内でも民間の太陽光発電施設の建設、発電が始まり、メガソーラーの取り組みも始まっています。また、NPOによる公共施設の屋根などを活用した太陽光発電の可能性調査も始まっています。 ・H25年2月16、17日には第3回全国小水力発電サミットが恵那、中津川市でのべ1,300名の参加で開催され、小水力発電による地域おこし、技術、全国の事例などが発表、交流されました。 ・住宅用太陽光発電システム設置補助事業を継続実施、kw当り4万円で上限16万円 169件(H25.2.21現在)、H21年度からの累計496件を補助しています。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーの「固定価格買取制度」による民間、地域などでの取り組みへの相談業務支援を実施します。 ・住宅用太陽光発電システム設置補助事業を継続実施します。

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等 (H24年度の結果、H25年度の計画)
基本目標3 快適に暮らせる便利で美しいまち		公共事業の推進や、有効な土地利用をするためにも地籍調査の推進が必要である。国・県に対し財源確保を積極的に働きかけて行くべきである。	建設課	恵那市の主要事業と位置付けており毎年要望を行っています。今後も継続して要望を行い事業の推進を図っていきますが、岐阜県行財政改革アクションプランにより、厳しい予算となっています。	・恵那市の主要事業として位置付けており要望活動を行っています。今後も継続的に要望活動を行い事業推進を図ります。
	計画的な土地利用	リニア新幹線の間駅が中津川市にできれば、都市部からの交流人口の増加や週末を田舎で過ごすなど生活様式の変化が予想される。人口流入を図るため、農地付住宅を含む宅地供給など、将来に向けて土地利用を考えていくべきである。	企画課	土地利用を含めたリニア開業後のまちづくり構想の策定作業を平成24年度から行います。	[平成24年度の結果] ・6月に「リニアまちづくり構想市民委員会」を立ち上げ、リニア開業を見据えたまちづくりの方向性を定めた「リニアまちづくり構想」の策定に取り掛かりました。 ・具体的には観光・まちづくり、産業振興、基盤整備の分野ごとに県や中津川市との計画と整合を図りながら計画を策定しています。 [平成25年度の計画] ・H24年度でまとめた中間報告をさらに具体化（いつ・だれが・どこで）し、「リニアまちづくり構想」としてまとめます。これは次期総合計画へ反映させ、進行管理していくこととしています。
	地域内外の交流を支える道路体系の強化	リニア新幹線の間駅が中津川市に設置される案が公表された。今、整備が進められています恵中拡幅、事業実施に向け動き出した瑞浪恵那道路を中心として、三河東美濃連絡道路も視野に入れた道路体系を工業、観光、宅地供給などの面から再検討するべきである。そのためにも、地籍調査を積極的に推進すべきである。	建設課	・恵中拡幅は、平成24年度完成を目指し工事が進められています。 ・瑞浪恵那道路は、現在都市計画決定に向けて岐阜県に「恵那市原案」を提出しました。今後は岐阜県による都市計画決定手続きが行われます。 ・三河東美濃連絡道路は、関係市町で設立している「三河・東美濃地域間高規格道路建設促進協議会」を中心に高規格道路の候補路線への早期指定を目指し、関係機関である愛知県、岐阜県へ毎年要望活動を行っています。 ・地籍調査は恵那市の主要事業と位置付けており、今後も積極的に推進をします。	[平成24年度の結果] ・恵中拡幅は、原交差点に信号機及び横断歩道橋を設置する計画になり、平成25年度完成を予定しております。 ・三河・東美濃連絡道路は、2月6日愛知県、2月8日岐阜県へ候補路線の指定を要望しました。 [平成25年度の計画] ・三河・東美濃連絡道路は、引き続き要望活動を実施します。
	公共交通の充実・強化	住民にとっては、遅い、高い、不便な明知鉄道かもしれないが、都会から来る人にとっては癒しを与えてくれる鉄道である。良い所を伸ばす工夫を継続して行っていただきたい。	商工観光課	「日本一遅いローカル鉄道」で癒される鉄道として全国にPRします。	[平成24年度の結果] ・リニア中央新幹線の効果を最大限生かすため、リニアまちづくり明知鉄道沿線住民委員会を組織し、明知鉄道における様々な魅力のブラッシュアップや沿線景観の整備、花木の植栽やSLの活用などを協議していくこととしました。 [平成25年度の計画] ・平成25年度は先進事例などの視察や具体的取り組み事項について検討してまいります。
		地域協議会などと連携し、住民が明知鉄道に関心を持ってもらえるような工夫をしていただきたい。	商工観光課	明知鉄道の年間事業計画やイベント情報などを年度当初に地域協議会や沿線協力会を通して、平成24年度から市民の皆さまにお知らせする仕組みを現在構築しています。	[平成24年度の結果] ・市民や沿線地域住民の意識向上のため、中学生を対象に各地域の観光資源や特産物をモチーフとしたヘッドマークを募集しました。199作品の応募があり、市内13地域と阿木地域を合わせた14のヘッドマークを作成しました。 [平成25年度の計画] ・作成したヘッドマークを活用した地域ごとのイベント列車などを企画し、市民の利用や意識の向上を図ります。
	観光面から、DMVの具体的な活用について、長所、短所も含め検討すべきである。	商工観光課	平成23年度中に、DMV導入に対する報告書を作成し、平成24年度に導入が可能か、またはどのように活用するかを検討します。	[平成24年度の結果] ・国土交通省が設置した「DMVの導入・普及に向けた検討会」に恵那市と明知鉄道で委員参画し、鉄道に比べ低コストで運行できる利点を生かし、地域の利便性向上や活性化や活性化のほか、地域における観光の新たな魅力として活用できないか、法整備のあり方も含め、検討を始めました。 [平成25年度の計画] ・営業運行の技術的な可能性などを優先し検討を進めます。同時に明知鉄道への具体的な活用の可能性についても検討していきます。	

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等(H24年度の結果、H25年度の計画)
公共交通の充実・強化		明知鉄道とバスとのダイヤの再検証や、利用しやすい料金への見直しが必要である。	商工観光課	現在、JR中央線・明知鉄道を基幹としてバス時刻を接続していますが、地域の状況やダイヤ改正などにより公共交通全体の再編に努めています。今後も、料金の見直しも含め、地域の現状に沿った公共交通体系の再編に努めます。	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恵那市のコミュニティバス再編のための恵那市地域公共交通計画を策定するため、明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会協議会に専門部会を設置。委員は地域協議会の代表、関係団体から選出いただきました。25年度末までに計画を立案することとしました。コミュニティバスとの連携の可能性を探るため、現在市内を運行している福祉・病院・通学関係など移動手段の運行体系を調査しました。さらに相互利用の可能性について検討するため車両ごとの稼働時間や運行状況など調査しました。把握した各部署の市内移動手段などの現状と公共交通の現状を重ね、比較しながら路線や時刻、経費などの課題を整理し、これまでこれまでのアンケート調査結果なども踏まえ、今年度は、問題・課題の仮説設定と今後の取り組み方針の導き出しまでをまとめました。なお、明智地域は先行して地域内検討会を立ち上げました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中野方町の「おきもり」など地域移送サービスなどとの連携や、公共交通と地域交通の役割分担などについて明確化します。 ・恵那市に適合する他市の事例を調査します。 ・各地域での課題の洗い出しや、地域ごとの意見聴取により地域合ったバス交通のあり方を検討・協議し計画を策定します。
		バスについては、大型バスをマイクロバスにするなど経費の削減に努めるべきである。また、豊田市との連携、地域内の移動サービスとの連携が必要である。	商工観光課	①スクール兼用バスなどを除き、一部は少人数で運行されているバスが目につきますが、市街地などの地域では数台のバスを何路線かに分けて運行しているため、一概に大型バスを小型化することは現在では困難です。少人数のバス専用路線の再編とバス事業者との調整が必要となります。 ②豊田市旭地区と恵那市串原、稲武地区と上矢作町地区間で平成24年4月から一部のバス路線の接続を図り運行する計画です。	<p>[平成24年度の結果]</p> <p>①については明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会協議会に設置した専門部会にて協議することとしました。25年度末までに計画を立案することとしました。②豊田市旭地区と恵那市串原、稲武地区と上矢作町地区間で平成24年4月から一部のバス路線の接続を図り運行しました。</p> <p>[平成25年度の計画]</p> <p>①について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中野方町の「おきもり」など地域移送サービスなどとの連携や公共交通と地域交通の役割分担などについて明確化します。 ・恵那市に適合する他市の事例を調査します。 ・各地域での課題の洗い出しや、地域ごとの意見聴取により地域合ったバス交通の在り方を検討・協議し計画を策定します。 <p>②については完了</p>
		タクシーを利用した移動手段を検討してはどうか。	商工観光課	バス停まで行くことが困難な方や普段移動することが困難な方に対する移動手段は、現在全国的にも大きな問題となっています。鉄道やバスは定時定期的に運行するため、個人が自由に移動できる手段は、タクシーやNPO・地域ボランティアの皆さんによる移送のほか乗用車の相乗りなどです。今後は、タクシーのみならず地域ボランティア移送なども含めて地域の皆さんと共に、交通体系を構築する必要があります。	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恵那市のコミュニティバス再編のための恵那市地域公共交通計画を策定するため、明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会協議会に専門部会を設置。委員は地域協議会の代表、関係団体から選出いただきました。25年度末までに計画を立案することとしました。コミュニティバスとの連携の可能性を探るため、現在市内を運行している福祉・病院・通学関係など移動手段の運行体系を調査しました。さらに相互利用の可能性について検討するため車両ごとの稼働時間や運行状況など調査しました。把握した各部署の市内移動手段などの現状と公共交通の現状を重ね、比較しながら路線や時刻、経費などの課題を整理し、これまでこれまでのアンケート調査結果なども踏まえ、今年度は、問題・課題の仮説設定と今後の取り組み方針の導き出しまでをまとめました。なお、明智地域は先行して地域内検討会を立ち上げました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中野方町の「おきもり」など地域移送サービスなどとの連携や公共交通と地域交通の役割分担などについて明確化します。 ・恵那市に適合する他市の事例を調査します。 ・各地域での課題の洗い出しや、地域ごとの意見聴取により地域合ったバス交通のあり方を検討・協議し計画を策定します。
高度情報通信基盤		市民への情報提供の手段としてケーブルテレビは重要である。アミックスコムが、市民参加による番組向上委員会のようなものを設置し、地域に密着した情報番組を作成し放送するなど、魅力あるチャンネルとし、加入率を高めるよう強く指導するべきである。	防災情報課	防災情報課としても地域特派員の育成を計画していました。本年度において核となる団体が立ち上がり、来年度以降組織強化を行っていきます。アミックスコムと連携を図り番組の増設、内容の充実を行います。これにより市民団体・アミックスコム・市との協働による地域密着チャンネルを確立したいと考えています。	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年11月に「NPOえな・え〜な・ビデオ」が発足しました。2種類番組制作を継続中で、「美術館だより」では現在までに2本の番組を放映しました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「NPOえな・え〜な・ビデオ」構成員の増員及び技術的指導支援を行うとともに定期的、恒久的な番組制作及び放送について企画検討を行っていきます。

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等(H24年度の結果、H25年度の計画)
	整備	ウェブページは非常に専門的で、検索しづらいものになっています。記述の内容を分かりやすくする工夫や、検索方法を改善するなど、使いやすく魅力あるウェブページにすべきである。	企画課	市ウェブサイトは、全面的なリニューアルをします。誰にでも分かりやすく使いやすいウェブサイトを4月2日から運用する予定です。	・平成24年4月から市ウェブサイトを更新しました。「見やすく、使いやすい、魅力あるウェブサイト」を目指し作成。分野分けなどを改善すると共に、目立つ検索窓を設け、情報を得やすいよう工夫しました。
基本目標4 活力と創造性あふれる魅力あるまち	にぎわいのある商業・サービスの振興	大型店の影響や人口の減少により中・小の店舗は厳しい経営状況である。まちなか市、プレミアム商品券の発行など商店、商工会議所、商工会、行政が連携した取り組みを、継続していくべきである。	商工観光課	恵那まちなか市の開催については、引き続き支援を行います。プレミアム商品券事業については、6年間継続したため一度見直すという視点で平成24年度に取りやめる予定です。その他の地域ブランドの構築費用や、商店街のための空き店舗対策事業などのメニューは引き続き利用可能です。	[平成24年度の結果] ・まちなか市を6回開催(うち、岩村、明智各1回)しました。また、地域ブランドの構築費用などの助成を行いました。 [平成25年度の計画] ・引き続き、まちなか市、地域ブランド構築費用などの助成を行う予定です。
		中山間地域では、商店がだんだん少なくなっています。地域と商店、商工会議所、商工会、行政が連携し、地域に店舗を残すため、地域通貨の導入など支援策を検討してほしい。	商工観光課	現在地域通貨に関する検討は行っていません。今後関係者や関係団体からの要望を踏まえて検討を行いたいと思います。	・現在のところ地域通貨の要望などはありませんが、要望があれば検討をしていく予定です。
		交通の利便性を生かし、高齢者向け住宅と併用した店舗経営など新しい発想での取り組みを検討してほしい。	商工観光課	今後の要望を踏まえつつ検討を行いたいと思います。	・現在の要望などはありませんが、要望があれば検討をしていく予定です。
		工場誘致などにより、人口が増加する施策を講じてほしい。	商工観光課	恵那市企業等立地促進条例により誘致企業や市内企業の投資について助成を行っており、また第3期恵那テクノパークを造成し、民間の遊休地と併せて企業誘致を積極的に行います。	[平成24年度の結果] ・企業訪問を50件実施し、情報の収集に努めました。 ・また、県内8市町で構成している「岐阜県企業誘致促進協議会」に参加し、東京および名古屋の企業展へ各1回出展することにより、第3期恵那テクノパークのみならず、市内の遊休地及び空き工場などのPR活動を行いました。 [平成25年度の計画] ・企業訪問による情報収集及びPR活動を積極的に行う予定です。
新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成		地域での雇用確保や商店街の活性化のため、第3期工業団地だけでなく、明智の工業団地などへの誘致活動も継続していくべきである。	商工観光課	第3期恵那テクノパークばかりではなく、明智工業団地や民間の空き工場、遊休地も含めて企業誘致できる物件としてPRします。	[平成24年度の結果] ・企業訪問を50件実施し、情報の収集に努めました。 ・また、県内8市町で構成している「岐阜県企業誘致促進協議会」に参加し、東京及び名古屋の企業展へ各1回出展することにより、第3期恵那テクノパークのみならず、市内の遊休地及び空き工場などのPR活動を行いました。 [平成25年度の計画] ・企業訪問による情報収集及びPR活動を積極的に行う予定です。
		事業主に対し、土地価格、アクセス道路整備状況などインターネットなどを利用した情報発信を充実していくべきである。	商工観光課	現在ビジネスサイトを運用していますが、今まで以上に更新頻度をアップして情報発信に努めます。	[平成24年度の結果] ・恵那市ウェブサイト「恵那ビジネス情報」を運用し情報発信に努めました。 [平成25年度の計画] ・今後も恵那市ウェブサイト「恵那ビジネス情報」を運用し、更新頻度をアップして情報提供に努めます。
		円高などの影響より工場の海外移転が進行している中で、市内企業もかなり厳しい状況である。商工会議所・商工会と行政が連携して支援策を検討していく必要がある。	商工観光課	今まで以上に市内企業や経済団体との連絡を密にし、情報の収集に努めるとともに、関係機関と支援策の検討を進めます。	[平成24年度の結果] ・企業訪問を50件実施し、情報の収集に努めました。また、恵那市中小企業小口融資制度や制度に係る信用保証料の補給により中小企業の支援を行いました。 [平成25年度の計画] ・企業訪問を引き続き実施し、情報収集を行う予定です。 ・恵那市中小企業小口融資など引き続き支援を行います。

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等 (H24年度の結果、H25年度の計画)
		間伐材を利用した、木質ペレット製造など、農業、林業と連携した新産業の検討してほしい。	林業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 木質ペレット製造は、市内のみの利用では採算が合わず、今後は先進地視察や、広域的な視野に立った検討が必要です。 間伐材の利用については、一部の地域では切り捨てられた間伐材(林地残材)を収集・出荷し間伐を促進させるとともに、買取価格を現金ではなく、地域通貨券の発行・流通を通して、商店、住民との共同による地域活性化を目指す取り組みが行われています。 	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 間伐材の利用について、1地区で取り組みました。(笠周地域(主に中野方町)) <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 間伐材の利用について、2地区で取り組み予定です。(笠周地域・恵那南(山岡町))
		耕作放棄地が拡大しています。具体的な対策を早急に検討すべきである。また、増加する鳥獣被害に対して、対策の拡充が必要である。	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地対策はH20年度に「恵那市耕作放棄地対策協議会」を設立し、解消に向けた助成を実施しています。 鳥獣害対策は電気柵・モンキー犬などの購入補助を実施しています。 新たな防護柵(猪鹿無猿柵:いのしかむえんさく)をモデル事業として取り組みました。 	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地対策 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度より「恵那市耕作放棄地対策協議会」を「恵那市農業再生協議会」に統一し、耕作放棄地対策の総合的な解消を目指すことにしました。 平成24年度 国の補助制度 1件 150千円 鳥獣被害対策 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 市単補助 13件 1,422千円 国の補助制度 8件 4,552千円 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地対策、鳥獣被害対策は、国の制度や市単独の補助制度により、地域の農業振興協議会と地域農業を守っていくように進めていきます。
農林水産業の支援・高度化		都市部には、就農を希望する若者が多くいます。新規就農希望者に対する具体的な支援策を検討する必要があります。	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 国は新年度青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、 <ul style="list-style-type: none"> ①県農業大学校などの農業経営育成機関や先進農家で研修を受ける場合、研修期間中の2年以内について「年間150万円」を給付。(準備型) ②市の地域マスタープランに位置づけられている原則45歳未満の独立・自営就農者について「年間150万円を5年間」給付。(経営開始型)などの新制度が計画されています。 市もこの制度に対応するよう進めています。 	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農希望者や農業相談を通じてアドバイスを行い、併せて新規就農連絡会議(市・県・JA・生産者)での協議や戸別面談を行い本年度(準備型)を1名申請しました。(県公社による審査) <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 25年度も同制度を活用し、(準備型)1名・(経営開始型)1名の申請予定があります。 市も「人・農地プラン」に掲げられた新規就農者に対する支援も予定しております。 新規就農連絡会議を恵那市農業再生協議会のひとつの部会として組込み、新規就農者への支援を拡充します。
		「道の駅」などを充実し、農業者が安定した収入を得られるような、システムを作っていくことが必要である。	商工観光課 農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 市内には道の駅をはじめ20箇所の農産物などの直売所があります。 直売所の数(販路)としては充分な数であると思っています。 商品(野菜)が不足がちになることが間々あることから、多品目の栽培が求められます。 作り手(生産農家)の減少が問題であると考えておりません。 	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 作り手(生産農家)の高齢化は深刻な問題で、道の駅などの組合員も高齢化が進んでいます。新規就農者や定年帰農者を新たな出荷者として組合員になるように誘導しています。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は農業やる気発掘ゼミなどで広く市民への農業指導の講座を行い、併せて、JAが直販所出荷者を育てるべく出荷者向けのチャレンジ塾を開催予定です。
		森林の手入れ不足が進んでいます。間伐推進のため、間伐材を利用した、木質ペレット製造や薪ストーブへの活用など検討してほしい。新しい産業の育成や鳥獣被害対策にも繋がっていく。	林業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 間伐による森林整備を直近3年間で約3,300ha行っており今後も進めていきます。また、自然林再生(人工林を皆伐し何も手をつけず自然に任せる環境林を作ることで鳥獣のエサもできる)試行事業を、今年度は約1.0ha実施、来年度は約2.0haを計画しています。 木質ペレット製造は、市内のみの利用では採算が合わず、今後は先進地視察や、広域的な視野に立った検討が必要です。 間伐材の利用については、一部の地域では切り捨てられた間伐材(林地残材)を収集・出荷し間伐を促進させるとともに、買取価格を現金ではなく、地域通貨券の発行・流通を通して、商店、住民との共同による地域活性化を目指す取組が行われています。 	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 間伐による森林整備A=551ha、自然林再生(強度間伐)試行事業A=4.2ha 間伐材の利用については、1地区で取り組みました。(笠周地域(主に中野方町)) <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度程度を整備予定 間伐材の利用について、2地区で取り組み予定です。(笠周地域・恵那南(山岡町))

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等 (H24年度の結果、H25年度の計画)
農林水産業の支援・高度化		都会にいてもできる仕事は多くある。新たに恵那市に住む人に対して、農園付住宅の建設など検討してほしい。	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・農地付き(農地の所有)となると農地法の規制を受けるため、難しいと考えます。 ・家庭菜園程度の農地付き(地目は宅地)の住宅をとると敷地面積が広がり、購入価格が上がるという問題があります。 ・市では、空き家を借りたり取得した場合、接続する小規模の農地を借りられるようにする「解除条件付利用権設定」制度を新年度も引き続き検討していきます。 	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農園付き住宅は「農地法」の規制を受け大変難しいです。しかし、市街地に住む農業をやりたい方がチャレンジ塾などを何年も受講し地域や関係機関に認められた方が「解除条件付利用権設定」制度を利用しナスの生産者として25年から農業を開始します。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地に住む非農家で上記同様に本気で農業に取り組みたい方に対しては「解除条件付利用権設定」制度での営農を推進し、気軽に農業をやってみたい方には、市民農園での農業体験を進めていきます。
		学校給食での地元産野菜の利用増進として、JA・市・農業者が協力して耕作放棄地での生産ができないか。	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食は、数百から数千食を2～3時間で調理しなければなりません。 ・食材の一括購入・価格・規格などがネックとなり、地元野菜を導入したくてもなかなか増えていかない状況です。 ・市はH22年度から野菜10品目に対して、市場価格の約30%を上乗せする買取助成制度「恵那市学校給食地産地消推進事業」をスタートさせています。 ・使用割合は、22年度が7.6%とPR不足もあつたため低調でしたが、23年度上半期は9.1%と増加しました。 ・更に推進を図るためPRリーフレットを作成し供給拡大を図ります。 ・上記の生産量から、さらに耕作放棄地までの生産拡大は、生産条件整備などが必要で現在では難しいと思われませんが、引き続き検討する必要があります。 	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度上期は天候不順の関係で市内での出荷物の出来が悪く、給食センターへの出荷は芳しくありませんでした。(5.1%) <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度はJAと協力してナス生産者組合からの給食センターへの出荷を誘導するなどして市内産農産物の更なる出荷を図ります。それにより、生産者及び営農組合などの規模拡大の一助となればと考えます。
魅力ある就労環境の充実		若い世代が子育てをしながら安心して就業できる環境づくりが重要である。恵那市は、子どもを育てる教育的環境が非常に良いことから、中学生までの福祉医療や予防接種、学童保育など子育て支援の取り組みを充実させていく必要がある。	健康推進課 子育て支援課	<p>【健康推進課】</p> <p>予防接種法に定められた定期予防接種のほか、市独自で1歳～中学3年生の子どものインフルエンザ予防接種に関して、1回目2,700円、2回目600円の補助を行っています。</p> <p>【子育て支援課】</p> <p>学童保育についてはおおむね10歳までの留守家庭の児童が対象となっています。24年度については新たに1つの保育所が年間を通して活動する予定です。今年度も地域や保護者と連携を図り充実を図っていきます。</p> <p>【保険年金課】</p> <p>「中学生までの福祉医療」については、H20.4より所得制限を撤廃し0歳児から中学卒業までの通院・入院の全科を対象に、保険診療分の自己負担額の医療費の助成が既に行われており、今後も継続する予定です。</p>	<p>【健康推進課】</p> <p>予防接種法に定められた定期予防接種のほか、市独自で1歳～中学3年生の子どものインフルエンザ予防接種に関して、1回目2,700円、2回目600円の補助を行っています。</p> <p>【子育て支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童保育所は、通年7ヵ所、短期3ヵ所が開設されています。平成25年度は平成27年度から始まる「子ども・子育て支援事業計画」策定のためのニーズ調査を実施する予定です。 <p>【保険年金課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中学生までの福祉医療」については、H20.4より所得制限を撤廃し0歳児から中学卒業までの通院・入院の全科を対象に、保険診療分の自己負担額の医療費の助成が既に行われており、今後も継続する予定です。 ・増加する医療費については、教育委員会、健康推進課と連携を取り、食育や歯磨き指導を推進することや、県の小児救急電話相談事業を案内することにより医療費の削減に取り組みました。
		保育園入園の待機者があるようであるが、希望者が全て入園できるようにすべきである。	子育て支援課	指定管理者制度の導入などにより、保育士を確保し、待機児童が発生しないように努めます。	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度検討委員会のメンバー選定(岩村保育園・山岡保育園) <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度検討委員会(岩村保育園・山岡保育園)で、指定管理導入に向けた検討会を行います。
地域資源の連		各地域で、自分の住んでいます地域の良さを見直し、魅力ある観光資源とする取り組みが行われています。観光協会との連携や、13地域での連携を深めながら、情報発信していく必要がある。	商工観光課	恵那市観光協会(14支部)と連携し、観光資源の磨き上げを進めます。	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわむら城下町のひなまつり(3/3～4/3)を開催し23,000人の訪問客で大いに賑わいました。また、笠置山クライミングエリアの整備を行いました。 ・7月からは、動画サイトである日本アーカイブス・美しき日本に「岩村城跡・佐藤一斎」と「恵那峡」の動画をアップ。月平均3万件の動画再生がありました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、恵那市観光協会と14支部と連携して、観光資源をPRを積極的に進め、JR線の主要駅に恵那市の観光ポスターを掲出して恵那市の宣伝を積極的に進めていきます。

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等(24年度の結果、25年度の計画)
	携による個性 的な観光の 振興	ホームページを魅力あるものとし、情報発信の充実を図り、報道機関への情報提供を今以上に積極的に行うべきである。	企画課	市ウェブサイトは、平成24年4月2日から魅力あるウェブサイトに全面的なリニューアルをする予定です。報道機関への情報提供については、定例記者会見の他、随時、必要な情報提供をしていきます。	[平成24年度の結果] ・平成24年4月から市ウェブサイトを一刷新しました。「見やすく、使いやすい、魅力あるウェブサイト」を目指し作成。内容を充実させ、視覚的にも工夫し、情報が発信できる基盤づくりを行いました。 [平成25年度の計画] ・市ウェブサイトでは、積極的な情報提供に努めます。 ・報道機関への情報提供については、定例記者会見の他、随時、必要な情報提供をしていきます。
		観光資源を生かすためには、アクセス道路の整備が重要課題である。引き続き、地域と連携し、国・県への要望活動が必要である。	建設課	・道路整備は地域活性化に欠かせない重要な課題であり、恵那市の主要事業と位置けており、毎年国・県に要望を行っています。また、国道、県道の建設推進のため、設立されているそれぞれの同盟会、協議会などでも、国・県に対して要望活動を行っています。	[平成24年度の結果] ・東雲バイパスの(仮称)新東雲橋の上部工が12月に発注され、平成27年3月末に完成の予定です。 ・県道阿木大井線大門交差点の改良工事が、平成25年度に完成予定です。 [平成25年度の計画] ・国・県に対して同盟会、協議会などで要望活動を実施していきます。
基本目標5 思いやりと文化を育む人づくりのまち	学校教育の充実	学校の先生が地域のまちづくりに関心を深め、地域と学校がお互いにそれぞれの情報を共有し、地域と学校、先生、児童・生徒、地域住民によるまちづくりを進めていく必要がある。	学校教育課	特色ある学校づくり事業の中で、ふるさとを愛する心を養うため、伝統文化の継承、ふるさと学習、ふるさと交流などで地域講師を招いた授業を行うなど地域との連携、交流を深めます。なお、学習成果を地域に向けて発表したり、文化祭などに参加したりすることで地域の中で学校としての役割を担います。 また、「恵那の先人30人」を各学校に(小学校3年生～中学校までの児童・生徒数分)配布して地域の交流の材料として、さらにはふるさとの歴史を学ぶ教材として活用しています。	[平成24年度の結果] ・特色ある学校づくり事業および食育推進事業を通して、伝統文化の継承・地域講師を招いた授業など地域との連携と交流を深めました。 [平成25年度の計画] ・特色ある学校づくり事業内容の一部を見直し、今後も地域と連携した特色ある学校づくり活動を積極的に進めていきます。
		新学習指導要領に対応する中で、ゆとりのある授業、日課を行うため夏休み期間の短縮などが必要ではないか。	学校教育課	平成24年度から休業期間を「8月31日まで」から「8月25日まで」に短縮するよう学校管理規則の一部を改正します。	[平成24年度の結果] ・夏休み期間を、短縮しました。 [平成25年度の計画] ・平成24年度同様。
		学校統合は将来の児童・生徒数の減少も踏まえ、地域住民に積極的に情報提供を行う必要がある。	教育総務課	関係する地域協議会やPTAなどに対して情報提供を兼ねた説明会を順次開催してきています。平成24年度以降該当地域における検討組織の結成を目指します。	[平成24年度の結果] ・明智町において小学校再編検討協議会を組織し4/24～12/4日まで9回の会議を行い検討しました。検討結果は12/12に教育委員会に報告され吉田小を明智小へ合併することを議決しました。12/13に市長にその旨申し、市長から明智地域協議会に諮問を行いました。 [平成25年度の計画] ・合併を是とする答申により吉田小学校を明智小学校へ合併するためのすり合わせなど、合併の準備を行います。
生涯学習の推進	市民三学地域塾の認知度が低いと、各地域の地域協議会をはじめ各種まちづくり団体と連携を図ることが必要である。また、目標管理において、定量的評価だけでなく定性的な目標を立て評価・改善していくことが大事である。	社会教育課	市民三学地域塾は、この塾の開講を通じて「市民三学運動」の推進を広く地域住民に啓発することを目的としており、事業内容については市民三学地域委員会ごとに検討し決定しています。塾の実施にあたっては、地域のできるだけ多くの方に知っていただくため、各戸へチラシを配布しての参加者募集や、地域の広報紙などを活用し事業案内や実績の報告をしています。一例を挙げると、市民三学岩村委員会では、まちづくり実行組織であるホットいわむらと合同で、参加者募集のチラシを作成し、おひなさまで地域を元気にしている先進地を視察し、岩村のまちづくりに生かしています。東野の場合は、公民館だよりで地域講師を活用して実施した講演会などの事業内容を報告しています。地域協議会やまちづくり実行組織など、地区コミュニティセンターとより連携を強化するために市民三学地域委員会の事務局は振興事務所とコミュニティセンター両者となっています。しかしながら市民三学運動の認知度は44%と低い現状があります。参加者に満足していただける地域塾の開講を目指し、一層の啓発・PRに努めます。	[平成24年度の結果] ・市民三学地域塾の活動をはじめ、市民の生涯学習活動を支援するために、平成24年7月に恵那文化センター内に恵那市生涯学習まちづくりセンターを開設し、市民への助言や他機関へのコーディネートなどを行っています。 [平成25年度の計画] ・三学のまちの一層の振興のため、既存の生涯学習講座を一元化・体系化し、新しいコースも加えた恵那市民大学「恵那三学塾」を開講します。また生涯学習フォーラムを開催し、恵那市の目指す生涯学習まちづくりについて啓発していきます。	

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等(H24年度の結果、H25年度の計画)
人を育(はぐ)み、人を生かす教育		家庭教育が重要視されています中で、市で策定した「家庭教育支援計画」があまり知られていないため、周知を徹底してほしい。	社会教育課	胎児期から成人期までを7段階に分け、初めて親になる方を対象としたパパママ学級から放課後こども教室、成人式などの事業を展開しています。「思いやりと文化を育む人づくりのまち」を実現するため、事業内容の充実とPRに努めます。	[平成24年度の結果] ・対象者全員へ直接案内の送付や、広報えなや子育て支援課が作成した「子育て応援情報誌おおきくなあれ」を活用して、パパママ学級、ひよこパパママ学級、乳幼児学級への参加者を募集しながら、周知に努めました。 [平成25年度の計画] ・家庭教育支援計画の見直し、関係課との連携を密にし事業のPRと充実を努めます。
		中学生などがボランティア活動に多く参加するようになったが一過性で終わる場合が多く、ボランティアの管理者がボランティアに来た中学生が活動に満足感を感じ、またボランティア活動に参加しようというような気持ちを持っているような配慮をしてほしい。	社会教育課	社会教育課の担当する部署でのボランティア活動は、子どもフェスタや放課後子ども教室(夏休み)などに活動参加を募っています。1年の内では短期間ですが、何年も連続して参加する中学生がほとんどです。「ボランポネット恵那」はまちづくり推進課が中心となり、社会福祉協議会がボランティア活動の窓口となっていますので、関係課などと連携を密にしていきたいと考えています。	[平成24年度の結果] ・子どもフェスタ(261人)、放課後子ども教室(20人)ともに中学生の参加がありました。また、青少年健全育成強調月間のPRでは30人の高校生の協力があり、啓発活動とごみひろいを実施しました。 ・子どもたちは、小学生の場合は「自分も中学生になったらボランティアとして参加したい」と考え、中学生は「来年はもっと工夫して指導したい」という感想があり、翌年へと繋がった活動になっています。 [平成25年度の計画] ・子どもフェスタや子ども教室における小学生への指導や、清掃活動を通しての社会貢献など体験を通じて中・高生が成長できるよう、アンケートなどにより意識付けを図っていきます。
		乳幼児学級の参加者が伸びないのは、内容が旧態依然としているせいではないか。さまざまな子育て支援サービスができてきた中で、乳幼児学級がどういふニーズに対応していくのか内容を再構築していく必要がある。また、共働きなど乳幼児学級などになかなか行くことができない方々に対する支援方策についても考えてほしい。	社会教育課	乳幼児学級は、保護者の学びの場、仲間づくりの場、子どもの社交性を養う場となることを目的として月に1度コミュニティセンターで開催しています。内容については参加者であるおかあさん方に自ら年間計画を立案していただいている学級もあり、高齢者との交流を企画する場合もあります。家庭教育支援という立場で学級内容の充実について社会教育指導員を活用していきます。共働きの若い夫婦などへの支援については中心となるべき子育て支援課などと連携し対応します。	[平成24年度の結果] ・社会教育指導員が作成する家庭教育だよりの発行により、学びの要素を強める工夫をしました。また内容については学級生の意見を尊重し、地域の特徴を出しながらの学級が展開されています。 ・土曜開催で、どなたでも参加できる合同乳幼児学級を開催しました。 [平成25年度の計画] ・地域の社会教育の拠点であるコミュニティセンターと子育て支援センターなど連携をとりながら家庭教育、子育て支援を推進します。
文化・芸術活動の振興		文化活動団体数や人数が年々減少しており後継者不足の問題が出ています。このため、若い人に入ってもらう仕掛けが必要である。例えば今まで以上に発表する機会を増やして活動団体の認知度を高めることや若い人が喜びを味わえるようなことで後継者育成ができないか。	文化課	高齢化、人口減少や趣味の多様化などにより、文化活動の後継者育成は、難しい課題となっています。恵那市文化振興会では、平成23年度から恵那文化劇場の一環として「市民協働型文化芸術ふれあい事業」によりステージ発表などに必要な経費の一部を助成し、継続的、発展的な活動を支援することにしています。また、市民祭や伝統芸能大会などでの各団体の活動を「えなっコチャンネル」で紹介し、市民の認知度を高めています。	・市民協働型文化芸術ふれあい事業」として5月27日に恵那音楽劇の会が親と子に捧げる創作音楽劇「ふるさとの昔話」を上演しました。 ・伝統芸能大会や恵那文化まつりなどの主要な事業をアミックスコムで放映しています。
		文化芸術施設の今後の管理運営について、さまざまなニーズに対応するために、文化会館の大ホールをピアノ発表会の個人リハーサルなどに貸し出す利用促進方策を考えたらどうか。	文化課	文化会館大ホールは、従来から同ホールにおける行事などのリハーサルのための使用を許可していますが、冷暖房や照明に必要な費用や利用者の負担を伴うため、通常のレッスンは、練習室の利用をお願いしています。また、大ホールでなければならない行事などの支障となる可能性もあり、基本的には、現状の方法で対応したいと考えています。	・恵那文化センターの大ホール集会室ともに舞台のみ使用する場合は、基本使用料の30/100相当額を徴収して利用していただいています。高校の合唱部などの利用が年間10回程度あります。

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等 (H24年度の結果、H25年度の計画)
文化財の保護		新しい文化財の発掘も良いが、既に指定された文化財がしっかり保存されていないところがあるので、既存の指定文化財の保存をしっかり行うべきである。	文化課	貴重な地域の文化的財産である文化財は、所有者や地域の方の理解と協力がなければ多くを残していくことはできません。そのためには、まず、保存の担い手である子どもたちや市民の皆さんに文化財について知っていただく必要があるため、来年度から、社会科の地域学習に必要な地図や文化財の写真、説明などの素材づくりと提供を始めるとともに、平成25年度の発行を目指して新しい文化財マップの作成に取り組みます。 なお、市内には、国指定・選定10件、県指定42件、市指定329件の指定・選定文化財がありますが、その保存と活用については、緊急性の高いものから順次取り組んでいます。継続的に実施している中山道や重要伝統的建造物群の維持管理や修理などのほか、平成24年度には国史跡正家廃寺跡の公有地化にも着手します。	<ul style="list-style-type: none"> 文化財マップの作成は、ベースマップの作成を行った。引き続き社会科教材として提供できるものとなるよう、調整を進めます。 保存活用については、県重要文化財八王子神社拝殿修理を完了し、史跡正家廃寺跡は山林分公有地化をしました。 平成25年度は、市指定文化財浄光寺本堂の修理に着手します。史跡正家廃寺跡は、引き続き公有地化を進めます。
		無形文化財についても後継者不足の問題を抱えており、後継者育成に力を入れるべきである。	文化課	地域と密接に結びついて伝承されてきた伝統芸能などの無形民俗文化財は、単に文化財の保護というより、地域づくりや地域の活性化にとっても大切なものです。地域が主体となった担い手づくり（後継者育成）の取り組みに対しては、国、県、財団法人などの支援制度の活用を進めており、平成23年度は、文化庁補助による「伝統文化こども教室」事業に取り組み「飯地五毛座歌舞伎保存会」他3団体が活用しました。また、公益信託J A・岐阜県信連民俗文化財振興基金を活用して「重箱獅子頭」の修理も実施しました。今後も、各種支援事業を積極的に活用し、地域の後継者育成の取り組みを支援していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁補助による「地域の文化遺産を生かした観光振興、地域活性化事業」を活用して伝統文化子ども教室事業に取り組み、山岡歌舞伎保存会他3団体が活用しました。 平成25年度も引き続き各種支援事業を活用して後継者育成の取り組みを支援します。
	スポーツ活動の振興	スポーツ活動の振興については、競技スポーツに関する取り組みが弱い。「生涯スポーツ」と「競技スポーツ」の2本立てでスポーツ活動振興を図ることが必要である。	スポーツ課	競技スポーツの振興は各種目競技団体が中心に、生涯スポーツの振興は行政が中心に行っているのが現状です。種目競技団体に委ねてきた選手強化については、国民体育大会を契機に恵那市体育連盟とともに取り組みます。	<p>[平成24年度の結果]</p> <p>(体育連盟)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に新たに選手育成強化補助事業として、選手を対象としたサッカー教室(講師:FC GIFU)、スケート教室(講師:出島選手)を実施し、夢を持って競技スポーツができるよう取り組みをはじめました。 また、選手派遣費制度(東濃大会3,000円、県大会5,000円)、激励金制度(全国大会5,000円)を市と協同で行い。今年開始2年目となる指導者の資格取得助成金制度も継続して実施しております。さらに、体育連盟加盟団体は、体育連盟指定管理施設に限り大会使用料免除、練習使用料半額免除で競技スポーツに取り組んでいただいております。 (市) 選手派遣費制度(東濃大会3,000円、県大会5,000円)、激励金制度(全国大会5,000円)を体育連盟と協同で実施しています。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は、更に教室や体験の機会を増やし、競技スポーツに関わる裾野を広げると同時に、生涯スポーツの普及推進に取り組みます。
基本目標6 健全で心の通った協	新しい自治の仕組みの確立	平成17年度に地域自治区条例に基づく地域協議会が置かれたが、従来の地縁団体である自治会等との棲み分けがしっかりできていない地区が多く、岩村のような先進事例を参考にしっかり棲み分けができるように整理するべきである。	まちづくり推進課	地域自治区地域協議会や自治会機能についての研修会や勉強会を実施して理解を図ります。また、笠置町では地域協議会委員が各自治会へ出向き説明を行っているため、このような活動を全地域へと発展させたいと考えています。	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域協議会連絡会議と自治連合会合同でプロジェクトチームを作り組織の在り方について協議を重ね、全体合同会議でも議論しました。地域協議会と自治連合会の役割が明確になり、すみ分けをすることとなりました。13地域がそれぞれの連携を示していくことになりました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的に合同会議を開催し、情報を共有して地域の課題解決に向けて連携を深めながら取り組みます。
		自治会加入率を上げていくためには、未加入者に対して加入によるメリットを明確に示さなければいけない。	まちづくり推進課	年々アパートの増加により自治会加入率が鈍化していますが、自治会加入パンフレットを使用して、転入者などへ加入促進を行います。自治連合会とも加入などの条件緩和を検討して自治会への加入促進に努めます。	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会加入パンフレットの内容を見直し、自治会の必要性を明確にさせ、各自治会で加入促進を行いました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続してパンフレットの配布を中心に各地域の自治連合会とともに自治会への加入促進に努めます。

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等 (H24年度の結果、H25年度の計画)
働のまち		市民提案型に比べて行政提案型の協働事業は少なく、行政職員が市民と協働で事業を進めるといった感覚を養成してほしい。	まちづくり推進課	市民提案から学ぶ行政提案の協働事業についての職員向け研修会を行い、職員のスキルアップを計画します。	[平成24年度の結果] ・行政提案型協働事業の提案方法の仕組みは、行政と市民の理解がされていない状況です。このため実践を通して普及を図るように努めました。 [平成25年度の計画] ・新しい仕組みでの行政提案型協働事業の推進を図ります。
	男女共同参画の推進	男女（ひと）の輪ネットワークの活動についての市民への情報提供が不十分であるため、情報提供をしっかりと行ってほしい。	まちづくり推進課	ホームページへの記載や広報えなでの情報提供は行っていますが、さらなる広報などを進めます。	[平成24年度の結果] ・イベント参加者に次の案内を送付するなどリピーターを増加させ、人と人とのつながりを中心に参加者の拡大を図りました。また、他団体と共同で活動するなどして新たな活動PRを試みました。 [平成25年度の計画] ・平成24年度の取り組みを継続するとともに講演会などを実施して活動を紹介して行きます。
		ワークライフバランスが何なのか馴染みがないので、もっと積極的に啓発してほしい。	まちづくり推進課	ホームページへの記載や広報えなでの情報提供を検討し、商工会議所などにも啓発を行います。	[平成24年度の結果] ・内容を改正したパンフレット(ダイジェスト版)の、ホームページへの掲載や他団体の会議で配布するなどをして啓発に努めました。 [平成25年度の計画] ・ホームページへの掲載やパンフレットの配布のほか、講演会などを開催して啓発に努めます。
	国際・都市・地域間交流の推進	東北の震災を踏まえて、防災協定を考えた地域間交流を検討すべきである。交流を行う都市については、被災時お互いが助け合えるよう北海道から沖縄まで幅広く考えた方がよい。(東海地震の想定区域内同士ではあまり意味がない。)	防災情報課	自治体の防災協定として、同時に被災しないような地域との協定は重要であると認識しています。今後、どの地域と協定を進めるか検討が必要と認識しています。	[平成24年度の結果] ・自治体間の防災協定について可能性のある自治体との意見交換を行っていますが、まだ具体的には進んでいません。 [平成25年度の計画] ・引き続き意見交換して協定の締結に向けて進めます。
		現在岩村が行っています都市間交流は、旧町村が窓口で行っていますだけでは発展性がなく、恵那市全体で対応できるよう検討してほしい。	まちづくり推進課	知多市、藤枝市での観光交流をはじめとして、今後も観光や文化などでの交流を進めていきます。	[平成24年度の結果] ・担当課が中心となって観光、産業や文化などの関連性を生かした交流を継続して実施しました。 [平成25年度の計画] ・途切れることのないよう、担当課を中心に継続した都市間交流を進めていきます。
	時代に対応した行財政基盤の確立	行財政改革という削りばかりの考え方にちがちなリニア中央新幹線の間駅や車両基地の建設を見据えた雇用を伴う住宅建設など歳入(市税)の確保を積極的に行う必要がある。	企画課	平成24年度にリニア駅へのアクセスや企業誘致・宅地の適地調査を行い、リニア開業後のまちづくり計画の中で移住者対策などを行うこととしています。	[平成24年度の結果] ・リニア中央新幹線の効果を最大限生かすため、リニアまちづくり構想市民委員会を立ち上げ、「リニアまちづくり構想」の策定にかかっています。 [平成25年度の計画] ・平成25年度は「リニアまちづくり構想」が完成する予定で、今後はこの構想に基づく具体的な計画の中で財源の確保を合わせて考えます。
人口減少対策プロジェクト	共通	1. 地域別の目標人口の設定	企画課	地域での人口減少対策の取り組みを支援していきます。その一環として地域別の目標人口の設定を行うようであれば市全体との整合性を取るように調整します。	[平成24年度の結果] ・地域での活動のフォローなどを行いました。 [平成25年度の計画] ・引き続き、地域が実施している人口減少対策事業に支援します。
		2. 恵那市に住むことの満足度を高めていく。	企画課	市民の「幸福度」の指標を検討します。	・人口減少専門部会で検討中です。
		3. 地域で具体的な人口減少対策の検討をする機会が必要	企画課	地域計画の中で位置づけて取り組んでいただくよう一緒に考えます。	[平成24年度の結果] ・人口減少対策に取り組んでいる地域団体とは、連携をしながら実施しています。 [平成25年度の計画] ・未実施地域について、地域が取り組みを始められるよう協力します。
		4. 都市部の人にアンケート調査をとり、各地域協議会が都市住民の意向に沿った具体的な取り組みを検討する必要がある。	企画課	移住や定住の取り組みの中で、多様な希望者の声を聞いていますので、これらを整理して情報提供します。(参考：平成22年4月～23年12月までの移住・定住相談：233件)	[平成24年度の結果] ・名古屋、大阪、東京などでセミナーを開催しました。(相談者延べ368組) [平成25年度の計画] ・事業を継続し、移住定住希望者への恵那市のPRなどを行います。 ・また、「恵那暮らしサポートセンター」を開設し、一層重点的に定住促進事業を進めます。

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等 (H24年度の結果、H25年度の計画)
少子化 対策	企画課	1. 地域単位や企業単位でのイベントを行う。(他の担い手)	企画課	多様な結婚支援活動が展開されるよう、助成制度を創設します。	[平成24年度の結果] ・地域婚活イベント補助金事業を創設しました。(3団体実施：200千円) [平成25年度の計画] ・今の事業を継続します。5団体に拡充します。
		2. 結婚相談のサポーターを設ける。	企画課	現在、12名の方が任意で結婚相談員として活動していただいています。この方々との関係もありますので、相談して検討します。	[平成24年度の結果] ・現在の、「ことぶき結婚相談所」の役員さんと協働で実施しました。 [平成25年度の計画] ・今の事業を継続します。役員員の追加に関しては相談員さんで議論していく予定です。
		3. 担い手として若者の参加を。	企画課	結婚支援活動の新たな助成制度を導入します。その中で青年層によるイベントなどが企画されればと期待しています。	[平成24年度の結果] ・地域婚活イベント補助金で商工会青年部などが開催しました。 [平成25年度の計画] ・串原消防団、三郷消防団などが、まちづくり団体と合同で開催予定です。
		4. 結婚のためのサロンの設置を。(喫茶店のような出会いの場)	企画課	結婚専門のサロンの設置は行政では困難です。地域団体などでご検討いただきたいと思います。行政では、青年期のサークルなどの社会活動を支援したり、青年向けの講座を開催したりしていきます。	[平成24年度の結果] ・実績なし [平成25年度の計画] ・引き続き検討していきます。
	子育て 支援課	1. 高齢者と学童を一緒にした施設の整備	子育て支援課	学童保育所の確保にも苦慮している状況です。新たな施設整備の計画は考えていないので、地域の宅老所などで学童保育所として利用ができ、運営組織があれば協力をします。	・地域の宅老所と学童保育所が同施設内に1か所開設しました。(三郷町地内)
		2. 学童保育の充実(市単独補助)	子育て支援課	現在の状況では市単独で補助を実施する事が困難です。来年度も県に対して補助要件の緩和を引き続き要望すると共に、市単独補助を実現できるように内部調整を実施していきます。	[平成24年度の結果] ・県単独補助要件に長時間保育加算が加わり、小規模学童の財源が充実しました。 ・家賃補助など市単独補助を実施しました。 [平成25年度の計画] ・県単独補助要件の緩和を要望します。
		3. 周辺地域での未満児保育の充実	子育て支援課	明智保育園の改築を機に、0歳児から受け入れる環境を整えました。	・24年度当初の対応状況と変更ありません。
		4. 待機児童の解消に向けて、「保育ママ制度の導入」など具体的な施策の展開	子育て支援課	指定管理者制度の導入などにより、保育士を確保し、待機児童が発生しないように努めます。保育ママ制度につきましては、安全面など課題の多い制度ですので導入については、考えていません。	・24年度当初の対応状況と変更ありません。
		5. 子育て支援情報の結婚する世代へのPR	子育て支援課	母子手帳申請時や赤ちゃん訪問時に子育て情報誌「大きなあれ」を配布しています。今後は、市民課窓口にも設置し婚姻届出時に配布したいと考えています。	[平成24年度の結果] ・婚姻届時、希望者に子育て情報誌「大きなあれ」を配布しました。 [平成25年度の計画] ・平成24年度同様配布します。
		6. 孫育てを学び、活用する	子育て支援課	県が発行している「孫育てガイドブック」などを活用し、ニーズに対応して出前講座などを行います。	[平成24年度の結果] ・保育園を通じて「孫育てガイドブック」を配布し、祖父母に活用してもらうように努めました。 [平成25年度の計画] ・平成24年度と同様に「孫育てガイドブック」の配布を行います。
健康推 進課	7. 出産後の母子訪問事業の展開	健康推進課	出生後2カ月ごろを目安に、全出生児に対し赤ちゃん訪問の声かけをしています。(母親から必要ないといわれる場合は、子育て支援課のこんにちは赤ちゃん事業につなげています)	[平成24年度の結果] ①生後2ヶ月頃を目安に訪問(相談)を実施しました。(訪問(相談)件数341件 93%) [平成25年度の計画] ①出生後2カ月ごろを目安に、子育て支援課と協力して全出生児に対し赤ちゃん訪問を実施します。 ②未熟児訪問を実施します。(平成25年度から県より移譲される)	
	病院の再整備で、産婦人科の整備と小児科の充実	病院管理課	安心して子どもを生み育てる環境の整備のため、小児科や産婦人科を含めた診療科の再編が必要であり、市内に無い産婦人科の設置を目指すこととしています。	[平成24年度の結果] ・市立恵那病院再整備基本計画を策定しました。その計画の中で病院の機能と規模として、周産期機能を強化・充実するため現行の婦人科を産婦人科として新設する計画としました。 [平成25年度の計画] ・平成28年度の開院を目指し、病院本体の実施設計や一部敷地造成工事に着手します。	
	高齢福祉課	1. 「高齢者が生涯現役で頑張れるまちづくり」をテーマとする。	高齢者が、地域で健康で生きがいを持ち自立して暮らしていくためには、高齢者が主役になることが不可欠です。高齢化が進みひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増える中、家族や地域など高齢者を支えてきた力が大幅に低下しています。今後は、意欲と能力のある高齢者が高齢社会を支える中心となり、地域社会などで活躍する場を創出します。	[平成24年度の結果] ・地域のまちづくり組織と連携を図り、高齢者の見守りネットワークの構築を行いました。 [平成25年度の計画] ・地域のまちづくり組織と連携を図り、高齢者同士が支えあう仕組みづくりを目指します。	

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等(24年度の結果、25年度の計画)
健康寿命の延伸対策		2. 高齢者が働ける場をつくる	高齢福祉課	働く意欲のある高齢者が労働によって地域社会に貢献できるよう、シルバー人材センターの体制基盤を再構築し、就業促進活動を支援します。	[平成24年度の結果] ・シルバー人材センターのPRを行い、働く意欲のある高齢者を募り就業促進活動を支援しました。 [平成25年度の計画] ・シルバー人材センターの組織体制の見直しを図り、高齢者の就業促進活動を支援します。
		3. 高齢者を先生とする学校の開設。	学校教育課	特色ある学校づくり事業で、知識や技術を持った地域の高齢者が講師となり、郷土の歴史や食文化、歌舞伎・太鼓・笛などの伝統芸能について子どもたちに指導します。高齢者が培ってきた知恵や技術を学び交流することで、子どもたちがふるさとへの理解を深め、郷土愛を養うことができるため、学校と協力して地域の高齢者の活用をより一層進めていきます。	[平成24年度の結果] ・市内23の小中学校で、特色ある学校づくり事業を生かして知識や技術を持った地域の高齢者が講師となり、郷土の歴史や文化などを子供たちに指導していただきました。 [平成25年度の計画] ・従来の取り組みを継続します。
		4. 高齢者の能力を生かすサポートセンターの設置。	高齢福祉課	学校、コミュニティセンター、シルバー人材センター、まちづくり市民協会など関係機関と連携を図り、高齢者の能力を生かす活動の支援を行います。	[平成24年度の結果] ・シルバー人材センターを中心に、高齢者の能力を生かす活動支援を行いました。 [平成25年度の計画] ・学校、コミュニティセンター、シルバー人材センター、まちづくり市民協会など関係機関と連携を図り、高齢者の能力を生かす活動の支援を行います。
		1. 高齢者が長生きするために必要なことを検討し施策に。	健康推進課 高齢福祉課	・壮年期から、それぞれの年代に合わせた健康づくりを推進し、生活習慣病の予防や健康に関する正しい情報の提供、健康相談、生活習慣改善支援などを行います。 ・高齢者の介護予防や認知症予防を推進するため、いきいき教室の開催やふれあいサロン活動の支援、おしゃべりパートナーの派遣、回想法を活用した事業などを行います。	[平成24年度の結果] ・高齢者のいきいき健康教室を中心に、健康相談や介護予防事業を行いました。 ・認知症予防を推進するため、講演会やおしゃべりパートナーの派遣、回想法を活用した思い出列車事業などを行いました。 [平成25年度の計画] ・生活習慣病の予防や健康に関する正しい情報の提供や健康相談、介護予防事業を行います。 ・高齢者の介護予防や認知症予防を推進するため、いきいき教室の開催やふれあいサロン活動の支援、おしゃべりパートナーの派遣、回想法を活用した事業などを行います。
魅力づくり対策		1. コミュニティのつながりを大切にする(学校での地域文化の継承や地域文化交流事業の開催)	学校教育課	特色ある学校づくり事業で、地域講師を招いて伝統文化の継承者を育てる学習を行います。	[平成24年度の結果] ・市内23の小中学校で、特色ある学校づくり事業を生かして知識や技術を持った地域の方々が講師となり、郷土の歴史や文化などを子供たちに指導していただきました。 [平成25年度の計画] ・従来の取り組みを継続します。
		1. 市HPの充実・子育て支援情報の提供。	企画課	市ウェブサイトは、平成24年4月2日から全面的なリニューアルをする予定です。知りたい子育て支援情報が検索できるように目指します。	[平成24年度の結果] ・平成24年4月から市ウェブサイトを一新しました。子育て情報では、一目でさまざまな事業や支援が分かるように、工夫・充実させました。
		2. 市民全員が宣伝マンに(市民を育てる)	企画課	市民が誰でも宣伝マンになれるように、「えな100」などの活用を進めて行くほか、広報えなやウェブサイトで分かりやすく的確な情報を発信していきます。	[平成24年度の結果] ・恵那市を誇れる人材を育成するため、「えな100選」から問題を出題する「えな100検定」を恵那青年会議所との協働事業として実施しました。(受験者34人、1級合格者8人、2級合格者20人、3級合格者5人) [平成25年度の計画] ・引き続き「えな100検定」などを通じて人材の育成に努めます。
		3. 市からリアルタイムにブログ等を行っている方へ情報提供する	企画課	特に観光面の情報を広く提供できるよう、コミュニケーションツールの活用も含めて検討中です。	[平成24年度の結果] ・平成24年4月から一新した市ウェブサイトでは、市からの情報は、「紹介」「案内」「募集」を紹介。それぞれRSSで配信しています。 [平成25年度の計画] ・観光のサイトで、フェイスブックによる配信を行います。
		4. 市の魅力を発信できる市民を育てるため、ブログの講習会などを行ってはどうか。	企画課 防災情報課	市民向けのブログ講座などを開催します。(宣伝マンとしての市民を育てる。)	・出前講座のパソコン教室で、インターネットやウェブサイトに関する講座を行っています。
		5. 地域にある当たり前のものに価値があるということを認識すべき	商工観光課	本市には、中山道、恵那峡、岩村城跡・岩村城下町、日本大正村などの自然豊かな観光資源が豊富にあるため、この資源をより一層磨き上げて、観光の推進を図ります。	・本市には、中山道、恵那峡、岩村城跡・岩村城下町、日本大正村などの自然豊かな観光資源が豊富にあるため、この資源をより一層磨き上げて、観光の推進を図ります。
	6. アミックスコムを活用して、市民記者ができるように。	企画課 防災情報課	市民記者により、どのような内容を掲載するか、内容の点検をどうやって行うかなど、市民記者の導入に向けて検討を進めます。	[平成24年度の結果] ・平成24年11月に「NPOえな・えな・ビデオ」が発足しました。2種類番組制作を継続中で、「美術館だより」では現在までに2本の番組を放映しました。 [平成25年度の計画] ・「NPOえな・えな・ビデオ」構成員の増員及び技術的指導支援を行うとともに定期的、恒久的な番組制作及び放送について企画検討を行っていきます。	

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等 (H24年度の結果、H25年度の計画)
雇用対策		1. 市内での就業のサポート (情報提供等)	商工観光課 農業振興課	現在恵那市雇用対策協議会により企業面接会や会社説明会を開催しています。今後もハローワークや各団体と協議して情報提供に努めます。	[平成24年度の結果] ・恵那市雇用対策協議会の開催で就職面接会、企業説明会を実施しました。 [平成25年度の計画] ・引き続き、就職面接会、企業説明会を実施する予定です。また、高校から進学する希望者に就職面接会や企業説明会の開催案内などをメールで配信する予定です。
		2. 名古屋通勤しやすいような方策 (JRダイヤの充実など)	商工観光課	JRダイヤ改正に伴う、バス時刻の見直しは毎年実施しています。また、瑞浪あるいは多治見止まりのダイヤについて中津川まで運行していただく要望も毎年JR東海に対して行っていますが、利用者数などの制限により実施されないのが現状です。	[平成24年度の結果] ・JRダイヤ改正に伴う、バス時刻の見直しは毎年実施しています。また、瑞浪あるいは多治見止まりのダイヤについて中津川まで運行していただく要望は今年度もJR東海に対して行っていますが、利用者数などの制限により実施されないのが現状です。 [平成25年度の計画] ・今年度同様の要望活動を実施予定です。リニア開業に向け、前倒し措置としての増便も視野に入れ要望します。
		3. リニア関連企業の誘致	企画課	最先端技術の超電導リニアに関しては、先進技術を持った関連企業の誘致が考えられます。リニア車両基地は中津川市内に設置される想定から、恵那市では関連企業の宿舍や新たな宅地造成などが考えられます。平成24年度に適地調査を行います。	[平成24年度の結果] ・リニアまちづくり構想市民委員会の産業振興分野で関連企業の誘致について検討を行っています。中間まとめではリニア関連の技術的な企業のみでなく、車両基地で働く人たちのための「衣・食・住」関連の産業や日本の真ん中や自然災害の少なさを売りにしたIT関連産業の誘致など幅の広がった検討がされています。 [平成25年度の計画] ・平成24年度の検討を更に具体化し、リニアまちづくり構想としてまとめる作業を行います。
		1. 新規就農など”個人の起業”を支援する制度の創設や起業支援者を育成する	農業振興課 商工観光課	【農業振興課】 ・新規就農の対策は、国が新年度より次の支援の制度化を新規に進めています。 ①就農準備＝県農業大学校等の農業経営育成機関や先進農家で研修を受ける場合、研修期間中の2年以内について「年間150万円」を給付する。 ②就農開始＝市の地域マスタープランに位置づけられています原則45歳未満の独立・自営就農者について「年間150万円を5年間」給付する。 ・市もこの制度に対応するよう進めています。 【商工観光課】 ・現在個人の起業に関する恵那市独自の支援メニューは設けていません。県事業などを活用しています。今後関係団体からの要望などをふまえて検討を行いたいと思います。	【農業振興課】 [平成24年度の結果] ・新規就農連絡会議などの指導を経て25年度に新たに就農される方が1名できました。今後はその方が地域や恵那市の農家のモデルとなるべくサポートをします。 [平成25年度の計画] ・上記の新規就農者に対しては、青年就農給付金を受給出来るようサポートをします。 ・25年度も同様に相談窓口を広げ、新規就農者の確保に取り組みます。 【商工観光課】 [平成25年度の計画] ・起業に対する助成制度を創設する予定です。
		1. 農林業で暮らせる仕組みづくり (地産地消、加工品開発、農地情報などのサポート体制)	農業振興課 林業振興課	【農業振興課】 ・地産地消は、道の駅でのレストラン、直売所、学校給食、農家レストランなどさまざまな取り組みが行われています。 ・市内農業婦人団体が運営している農産物加工所は10箇所以上あります。 ・しかし、それだけで生計を立てることは難しく、農林業で生計を立てるとなるとそれなりの投資と規模が必要となります。 ・市は新規就農者・認定農業者・集落営農組織などへの支援を引続き実施していきます。 【林業振興課】 ・材価の低迷が長く続き森林所有者の関心が低く森林整備が進まない中、農林業だけで生計を立てることは困難です。 しかし、近年の環境への関心、心の豊かさなどが再認識されており、農林業の必要性・良さをPRし、関心を持ってもらえるよう働き掛けを行いたいと考えています。	[平成24年度の結果] ・農業で生活できるよう、国・県の制度を利用して農作業機械購入や6次産業化への補助制度を活用し農家や営農組合への機械更新など作業効率の向上を図るためのサポートを行いました。 ・林業に関心を持っていただくために、林業機械安全利用講習会を実施しました。 [平成25年度の計画] ・25年度も同様に農家などへの支援に取り組みます。 ・25年度も同様の林業機械安全利用講習会を行います。

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等 (H24年度の結果、H25年度の計画)
移住・定住対策	1. 若者の市営住宅入居や民間住宅入居の支援		都市整備課 企画課	市営住宅は、低所得で住宅に困窮し親族での入居が可能な方に低廉な家賃で住宅を供給するもので、単身での若者の入居や所得の高い方は入居できません。ただし、就学前のお子さんを持つ世帯の入居資格については、所得の上限の緩和等の配慮は実施しています。また、民間住宅への入居の支援については人口の定住施策としての検討となります。	[平成24年度の結果] ・飯地町で3戸の定住促進住宅完成が完成しました。 [平成25年度の計画] ・中野方町において建設戸数及び建設位置を決定します。 ・定住促進住宅の建設希望地域の再調査をします。
	2. 市民向けの定住支援制度の創設		企画課	支援制度の導入を検討します。	・引き続き支援制度の導入を検討します。
	3. 震災による避難者への定住環境を提供する		都市整備課	被災者への市営住宅の優先入居は行っています。入居期間は災害発生から最長3年ですが、期限後に一般の入居者資格がある場合、引き続き市営住宅へ入居は可能です。	[平成24年度の結果] ・実績はありませんでした。 [平成25年度の計画] ・平成24年度と同様に対応します。
	4. 定住促進住宅の整備促進・拡大(地区を増やす)		都市整備課	平成24年度に飯地町で3戸の定住促進住宅の建設を進めています。今後、定住促進住宅建設は、希望地域の再調査などを進めて建設地域の拡大に取り組みます。	[平成24年度の結果] ・飯地町で3戸の定住促進住宅完成が完成しました。 [平成25年度の計画] ・中野方町において建設戸数及び建設位置を決定します。 ・定住促進住宅の建設希望地域の再調査をします。
	5. リニアによるまちづくり(アクセス整備・田舎の景観整備・宅地供給・規制の緩和・パンフレットの一元化・地域文化)		企画課	リニア開業による効果を最大限活用するため、リニア開業後のまちづくり構想の策定作業を平成24年度から行います。	[平成24年度の結果] ・6月に「リニアまちづくり構想市民委員会」を立ち上げ、リニア開業を見据えたまちづくりの方向性を定めた「リニアまちづくり構想」の策定に取り掛かりました。 ・具体的には観光・まちづくり、産業振興、基盤整備の分野ごとに県や中津川市との計画と整合を図りながら計画を策定しています。 [平成25年度の計画] ・H24年度でまとめた中間報告をさらに具体化(いつ・だれが・どこで)し、「リニアまちづくり構想」としてまとめます。これは次期総合計画へ反映させ、進行管理していくこととしています。
	6. 国の制度などを活用して住宅や宅地の供給を増やす		企画課 都市整備課	人口減少対策として、民間の賃貸住宅の建設の期待できない地域で国の補助金を活用した「定住促進住宅の整備」を計画していますが、今後の拡大などについては、建設後の活用状況に応じて整備を考えます。市全体の人口減少対策において、優良で低価格な宅地の供給がされることは大切なことですので、ご提言の定期借地権つき住宅制度や民間宅地開発への支援なども検討していきます。なお、移住者・定住者希望者へは、(社)移住・住み替え支援機構の制度も紹介しています。	[平成24年度の結果] ・飯地町で3戸の定住促進住宅完成が完成しました。 [平成25年度の計画] ・中野方町において建設戸数及び建設位置を決定します。 ・定住促進住宅の建設希望地域の再調査をします。
移住・定住対策	1. 交流人口の増加から定住者を増やす。		企画課	総合計画に基づく市のさまざまな施策により交流人口の増加を図ります。また、各地域・各種団体などにおいては、多様な交流活動の展開を期待しています。人口減少対策への取り組みに対しては支援します。	[平成24年度の結果] ・観光物産展などで恵那市をPR(定住促進事業)しました。 [平成25年度の計画] ・平成24年度と同様にPRしていきます。
	2. 定住促進の地域活動を支援する		企画課	まちづくり活動として各地域協議会・まちづくり実行組織で展開されるよう期待します。移住・定住担当が相談や支援を一緒に進めていきます。	[平成24年度の結果] ・各地域内で定住促進事業を実施している団体について、事業推進のための方策などを検討しました。 [平成25年度の計画] ・各地域の中で、定住促進事業を進める方向への支援などの実施を検討します。
	3. 地域の拠点施設整備の支援。		まちづくり推進課	・定住促進拠点施設整備の補助を行います。 ・平成23・24年度については民間都市開発推進機構の拠出金を活用し、まちづくり活動の施設整備へ助成を行います。	[平成24年度の結果] ・恵那市地域の元気発信事業として、民間都市開発推進機構の拠出金を活用し、申請のあった市民活動団体当へ審査会を経てまちづくり活動の拠点施設整備へ助成を行いました。 [平成25年度の計画] ・平成24年度と同様な形で事業を行います。
	1. 同居・近居のための増改築に対する助成制度等の創設		企画課	地域限定の助成施策の提案ですが、地域を限定しての補助制度は困難と考えます。(公平性・平等性から)同居や近居を推進するための支援策として、金銭給付よりもメリットをPRしていくことや環境を整えるように努めます。(農産部で同居のための農地転用をやすくするなど)	[平成24年度の結果] ・人口減少専門部会で検討しました。「広報えな」で実践者の紹介をすることから実施するよう検討しました。 [平成25年度の計画] ・年に2~3回程度広報で紹介する予定です。

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等 (H24年度の結果、H25年度の計画)
		2. 「近居のススメ」を冊子にまとめる	企画課	市民の方との協働事業として、事例の拾い出しやメリットの整理などを行いたいと考えています。	[平成24年度の結果] ・人口減少専門部会で検討しました。 [平成25年度の計画] ・平成24年度と同様、実施に向けて検討します。
		3. 近居のための用地確保をしやすいとする。(農地法の緩和)	農業委員会	・農地は農地転用許可制度により食料の安定供給が守られています。 ・農地を住宅地に転用する場合は、農地法に基づく許可が必要です。 ・特別な条件緩和はありませんが、ご相談を受け転用計画に対し制度の適切な運用を行います。	[平成24年度の結果] ・農地は食料の安定供給を図るための重要な生産基盤として農地法による規制が定められており、定住促進のための特別な条件緩和はできませんが、ご相談を受け転用計画に対し制度の適切な運用を行う中で、定住促進へのできる限りの支援に努めました。 [平成25年度の計画] ・平成25年度も同様な支援に努めます。
		4. 広報紙などで三世代四世代同居しています円満な家庭のインタビュー記事を掲載したらどうか。	企画課	できれば、上記の「近居のススメ」を取りまとめる段階で事例を集め、市民への啓発の一環として検討します。	・上記の「近居のススメ」を取りまとめる段階で事例を集め、市民への啓発の一環として検討します。
長期財政計画プロジェクト	歳入の維持・確保	市や商工会議所、地元の企業が今まで以上に協力して、若者の地元就職・定住を進める必要がある。	商工観光課	恵那市では、恵那商工会議所、恵那市恵南商工会、ハローワーク恵那、市内高等学校などの構成により恵那市雇用対策協議会を組織しています。今後は今まで以上に連携を密にして効果的な事業に取り組みます。	[平成24年度の結果] ・恵那市雇用対策協議会の開催で就職面接会、企業説明会を実施しました。 [平成25年度の計画] ・引き続き、就職面接会、企業説明会を実施する予定です。また、高校から進学する希望者に就職面接会や企業説明会の開催案内などをメールで配信する予定です。
		財源確保の観点で企業誘致活動をさらに進めていく必要があるが、併せて地元企業に対する支援も必要である。	商工観光課	恵那市企業等立地促進条例により誘致企業だけでなく、市内企業の再投資についても助成制度を設けています。今後より一層のPRに努めます。	[平成24年度の結果] ・恵那市企業等立地促進条例による誘致企業だけでなく、市内企業の再投資についても助成を行いました。 [平成25年度の計画] ・引き続き、助成制度により企業支援を行う予定です。
		都市計画税のあり方について、財源確保と税の負担の公平性の2つの観点から検討すべきである。	都市整備課 税務課	【税務課】 都市計画区域内における都市計画事業の推進状況および税の性質など考慮して適性課税への方策を検討します。	・都市計画税の充当事業を示し使途の明確化を図ります。
		財産区の財産を市の財源として検討していく必要がある。	まちづくり推進課	自治法による規定があり、財産区は特別地方公共団体でそれぞれの議会などの議決が必要となります。恵那市としての財源活用はできないことになっています。	・地方自治法第296条の5の規定より、1. 財産区住民の福祉増進すること。2. 財産区設置の趣旨に逸脱しないこと。3. 市との一体性を損なわないことを遵守し、財産区議会などで議決すれば、財産区の資産は市への繰入金として運用することができます。
		今後の地方交付税について、面積など地域特性を訴える要望をしてほしい。	財務課	交付税の算定においては、従来の個別算定を縮小し、人口・面積を基礎として簡素な算定を行なう包括算定経費が導入されています。また自治体の自然的・社会的条件などの行政経費の差を反映させるため、補正係数による算定も行われていますが、三位一体改革により縮減され、補正係数全体としては減小傾向にあります。最近では、地域再生対策費や地域活性化雇用対策費など、国の政策実現に合わせて別枠加算される経費が計上されていますが、標準的な行政実現としての交付税機能の低下を指摘する意見もあります。別枠による交付税総額確保よりも、単位費用と補正係数の組み合わせによる本来の交付税制度の充実に向け取り組みたいと考えます。	同左 ・平成24年6月29日の民主党要望において、面積が広大である地方都市への配慮を要望しました。
		人口減少対策などの政策を行う上で部や課を乗り越えて横の連携を深めた取り組みを果敢に挑戦してほしい。	企画課	副市長をトップとし、関係課長等21名で構成する「恵那市ふるさと活力推進本部」が平成22年度春に設置されています。この組織を中心として人口減少対策に横断的に取り組んでいきます。	・人口減少など重要課題については、「恵那市ふるさと活力推進本部」のように横断的な体制での取り組みを進めます。

H23各施策への提言一覧

目標	施策名	部会からの提言	担当課名	対応状況等(24年度当初)	対応状況等 (H24年度の結果、H25年度の計画)
	歳出の抑制・削減と効率化	収納率の向上と事務の効率化を図るため、市内の事業所に対してエルタックスによる電子申告をPRしてほしい。	税務課	市のホームページ上に（社）地方電子化協議会が運営する「eLTAX（エルタックス）」による電子申告の案内を掲載しています。また、法人・企業などへの納税通知書発送時にチラシなどを同封し、普及・PRに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 市のホームページ上に（社）地方電子化協議会が運営する「eLTAX（エルタックス）」による電子申告の案内を掲載しています。また、法人・企業などへの納税通知書発送時にチラシなどを同封し、普及・PRに努めます。
		長期財政計画では公債費の割合が年々増加していくため、投資的経費などを極力抑え、公債費の縮減をしていくことが必要である。	財務課	長期財政計画では、公債費は平成28年、地方債残高は平成26年をピークと推計していますが、同時に財源が減少するにつれ財政負担は増加するものと見込んでいます。ご指摘のとおり、投資的経費の圧縮や経常経費の縮減を重要課題として取り組んでいきます。	<ul style="list-style-type: none"> 23年度決算及び総合計画の見直しを受けて、長期財政計画を見直しました。合併特例債が平成31年度まで活用できることとなったこともあり、地方債残高のピークは、平成27年度の38,359百万円となりました。 今後は、実質公債費率18%以内の目標値を達成するよう、起債総額を抑制するよう努力します。
	協働による市民サービスの充実	地域との協働を進めていくためには、自治区条例の中身をしっかり理解する必要があるが、行政の職員も住民もしっかり理解していない。このため、行政も市民も自治区条例の中身をしっかりと勉強する必要がある。	まちづくり推進課 総務課	地域自治区条例が設定されて8年目を迎えています。自治区条例の中身まで理解がされていないため、地域自治区地域協議会連絡会議の中でも議題としてあがっており、今後は協議会委員および職員に対して勉強会や研修会を実施する予定です。	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域協議会連絡会議委員及び職員を対象に制度の研修会を行いました。また、地域自治区制度のパンフレットを作成しました。 <p>[平成25年度の計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> H24に作成したパンフレットを基に恵那市市民大学恵那三学塾での講座を始め、地域協議会委員や職員を対象にした研修会を実施します。
	財政に関する市民の関心を高める	総合計画書や恵那市の経営は、市の施策や市の財政状況が分かりやすくなっていますので、もっと多くの市民に読んでもらえるように市民へのアピールや説明する機会を増やす必要がある。	企画課	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画や行財政改革など市の重要施策については、総合計画書（概要版）の全戸配布や広報えなの特集記事掲載などにより市民の皆さんへの情報提供に努めています。 今後の対応としては、広報紙や市ウェブサイトなどでこれまで以上に分かりやすい情報の提供に努めることや出前講座などで説明する機会を増やしていきたいと考えています。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民への情報提供と情報共有は、協働のまちづくりを進める上で重要な事項で、総合計画や行財政改革の行動計画にも位置付けしています。このため、PR方法や情報の見やすさなど常に改善の意識を持って取り組み、その結果は「恵那市の経営」などでお伝えします。